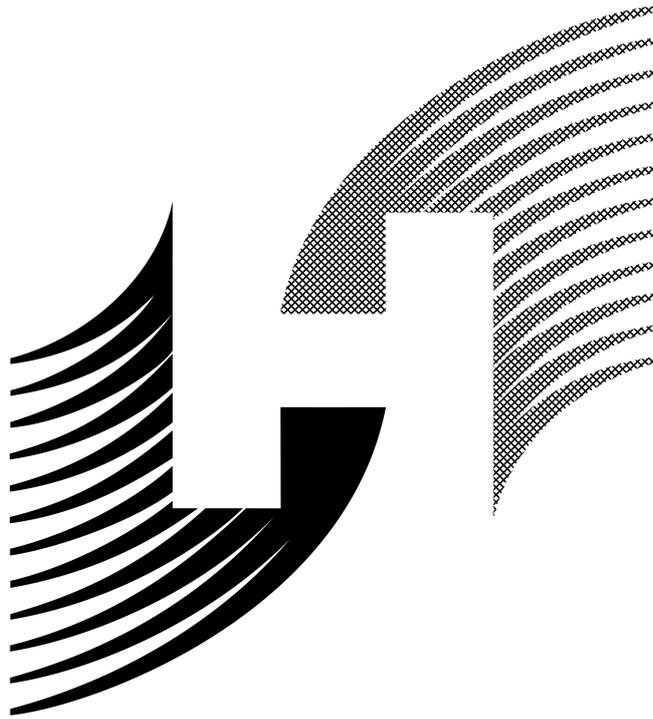


平成25年度

# 市 税 概 要



ひたちなか市



# 目 次

I	市勢等概要	
1	ひたちなか市の概要	3
2	人口の推移	5
II	財政・市税総括	
1	一般会計歳入歳出決算額の状況	8
2	市税決算額の状況	1 2
3	徴税経費決算額の状況	1 4
III	市 民 税	
1	市民税決算調定額の推移	1 8
2	個人市民税	2 0
(1)	個人市民税決算調定額・収入額の推移	2 0
(2)	所得者の種類別税額等の推移	2 2
(3)	平成25年度課税標準額段階別所得額調	2 4
(4)	所得控除の推移	2 6
(5)	所得控除額の変遷	2 6
3	法人市民税	2 8
(1)	法人市民税決算調定額・収入額の推移	2 8
(2)	法人税割・均等割別調定額の推移	3 0
(3)	法人市民税均等割納税義務者数の推移	3 0
IV	固定資産税	
1	固定資産税	
(1)	固定資産税決算調定額・収入額の推移	3 4
(2)	土地・家屋・償却資産別調定額の推移	3 6
2	交付金調定額の推移	3 6
3	土地地目別評価額課税標準額の推移	3 8
4	家 屋	4 1
(1)	家屋の評価額等の推移	4 1
(2)	新增築家屋の棟数, 床面積, 評価額の推移	4 2
5	償却資産(市分)の推移	4 4
6	交付金決定額の推移	4 4
V	諸 税	
1	軽自動車税	4 8
(1)	軽自動車税決算調定額・収入額の推移	5 0
(2)	軽自動車税の台数及び調定額の推移	5 0
2	市たばこ税決算調定額の推移	5 2
3	特別土地保有税	5 4

(1) 特別土地保有税決算額の推移	54
(2) 特別土地保有税免除認定の推移	54
<b>VI 目的税</b>	
1 都市計画税	58
(1) 都市計画税決算調定額・収入額の推移	58
(2) 納税義務者数, 課税標準額の推移	60
(3) 土地・家屋の面積等の推移	60
2 入湯税決算調定額の推移	62
<b>VII 国民健康保険税</b>	
1 国民健康保険税	64
(1) 国民健康保険税決算調定額・収入額の推移	64
<b>VIII 収納</b>	
1 市税督促状発付状況の推移	68
2 滞納繰越決算額の推移	68
3 不納欠損	70
(1) 不納欠損決算額の推移	70
(2) 平成24年度不納欠損決算額事項別明細	70
4 過誤納金決算額の還付状況の推移	72
5 口座振替	74
(1) 口座振替加入者数の推移	74
(2) 口座振替による徴収実績の推移	74
<b>IX その他</b>	
1 平成24年度証明等通数	78
(1) 市民税課・資産税課, 総合窓口, 市毛窓口, 前渡窓口, 佐野窓口, 支所合計	78
(2) 市民税課・資産税課	80
(3) 総合窓口	82
(4) 市毛窓口	84
(5) 前渡窓口	86
(6) 佐野窓口	88
(7) 那珂湊支所	90
(8) 種類別証明等通数	92
(9) 各窓口における月別証明等通数	94
2 平成25年度市税一覧	96
3 ひたちなか市行政組織機構図(税務関係)	100
4 税務機構	101
(1) 職員数	101
(2) 事務分掌	102

# I 市勢等概要



# 1 ひたちなか市の概要

## (1) 位置

本市は、東京都心から約110kmの距離にあり、中心は東経140°32′、北緯36°24′で茨城県の中央部からやや北東に位置し、東西約13km、南北約11kmで99.07km<sup>2</sup>の面積を有している。

西は常磐自動車の通る那珂市に、北は東海村に、南は那須岳を源流とする那珂川を挟んで県都水戸市と大洗町に接し、東は美しい碧の海の広がる太平洋に面して約13kmの海岸線が続いている。

## (2) 地勢・気候

市域は、太平洋と那珂川下流域に位置する海拔7m前後の低地と阿武隈山系から南東に緩やかに傾斜している那珂台地と呼ばれる海拔約30m前後の起伏の少ない平坦な台地とに分けられる。低地は、漁港を中心に市街地が形成され、那珂川流域は水田地帯となっている。一方、台地は、駅を中心に市街地が形成され都市化が進行しているが、周辺は畑地も多く、また、中小河川が市街地にくさび状に入り込み、台地縁辺部は豊かな緑が帯状に連なっている。

平成19年から5年間の年間平均降水量は1,358mm、年平均気温は14.5℃であり、四季を通して晴天が多く、降雪も少ない、温暖で過ごしやすい典型的な東日本型の気候である。



### (3) 交通・物流

鉄道は、JR常磐線を主軸に、水戸線、水郡線が接続しており、勝田駅など4つの駅がある。常磐線の上野－勝田間の所要時間は、特急で約70分である。また、平成20年4月に第三セクターとして開業したひたちなか海浜鉄道湊線が勝田駅と那珂湊、阿字ヶ浦を結んでいる。

主要な道路は国道6号、245号の2本の一般国道に加え、本市から群馬県高崎市までの150kmをつなぐ、北関東自動車道が平成23年3月29日に全線開通した。

現在、1,182haのひたちなか地区開発の中核施設として建設中である重要港湾「茨城港常陸那珂港区」は平成12年4月に外国貿易埠頭が供用開始となり、平成18年3月には、中央埠頭の一部も供用を開始し、国内外の物流の拠点として活躍が期待される。

### (4) 産業

勝田地域は電機、機械、精密機械、紙製品などの工業を、那珂湊地域は水産加工業を主体とした食品製造関係水産業を基幹として発達してきた。これら既存の産業に加え、ひたちなか地区において、常陸那珂工業団地が、また、その隣接地区では第2期山崎工業団地が整備され、企業の立地が進んでおり、今後とも県内有数の先進工業都市として躍進していくことが期待されている。

また、市内に二つの漁港があり、近海沿岸漁業の基地となっている。農業では、干しいもが特産品となっており、日本一の生産量を誇っている。

商業面では、中小企業者の経営改善や新規創業融資などの支援メニューの充実を通じて個店の育成に努めている。今後は阿字ヶ浦海水浴場や魚量販店などの資源を存分に活かした観光・レクリエーションの振興を図ることにより、商業を活性化していくことが期待される。

この他、ひたちなか地区では、国営ひたち海浜公園や自動車安全運転センター、テクノセンタービル、大規模商業施設などがオープンしている。

### (5) まちづくりの目標

このようなインフラ整備の推進と産業の振興により、豊かな産業といきいきとした暮らし広がる世界とふれあう自立協働都市を目指している。

## 2 人口の推移（ひたちなか市常住人口より）

各年12月末日現在

年 \ 区分	男	女	計	前年比
7	73,973	72,756	146,729	99.6
8	74,418	73,084	147,502	100.5
9	74,781	73,505	148,286	100.5
10	75,472	74,332	149,804	101.0
11	76,112	74,998	151,110	100.9
12	76,630	75,312	151,942	100.6
13	76,848	75,409	152,257	100.2
14	76,756	75,700	152,456	100.1
15	76,967	75,947	152,914	100.3
16	77,232	76,326	153,558	100.4
17	77,439	76,531	153,970	100.2
18	77,748	76,962	154,710	100.5
19	78,001	77,337	155,338	100.4
20	78,326	77,640	155,966	100.4
21	78,778	78,033	156,811	100.5
22	79,122	78,165	157,287	100.3
23	79,068	77,991	157,059	99.8
24	79,191	78,082	157,273	100.1



## Ⅱ 財政・市税総括

# 1 一般会計歳入歳出決算額の状況

(歳入)

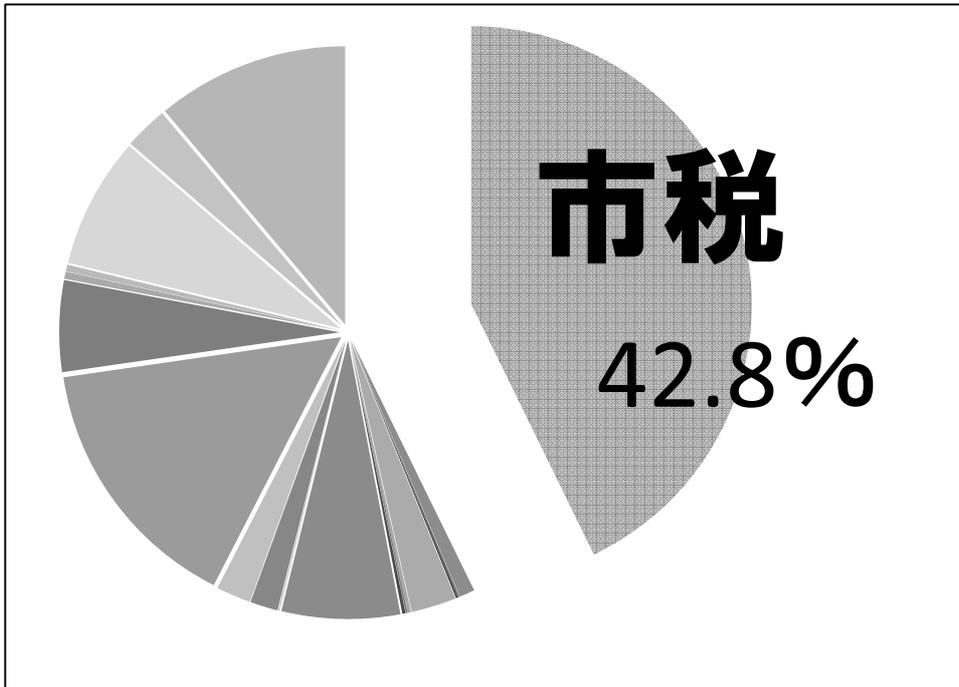
(単位：千円，%)

区分	年度	平成23年度			平成24年度		
		決算額	構成比	増加率	決算額	構成比	増加率
市	税	23,619,367	38.9	0.7	23,964,592	42.8	1.5
地方	譲与税	523,832	0.9	△ 4.7	517,174	0.9	△ 1.3
	利子割交付金	51,257	0.1	△ 23.9	47,981	0.1	△ 6.4
	配当割交付金	35,831	0.1	17.3	39,036	0.1	8.9
	株式等譲渡所得割交付金	13,046	0.0	11.9	10,158	0.0	△ 22.1
	地方消費税交付金	1,465,146	2.4	0.3	1,476,214	2.6	0.8
	ゴルフ場利用税交付金	10,496	0.0	△ 28.6	13,816	0.0	31.6
	自動車取得税交付金	93,702	0.2	△ 15.8	121,819	0.2	30.0
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	34,262	0.1	42.3	35,115	0.1	2.5
	地方特例交付金	233,468	0.4	△ 12.3	97,721	0.2	△ 58.1
	地方交付税	7,517,099	12.4	206.2	3,824,854	6.8	△ 49.1
	交通安全対策特別交付金	30,195	0.0	△ 1.4	29,929	0.1	△ 0.9
	分担金及び負担金	953,852	1.6	10.2	873,620	1.6	△ 8.4
	使用料及び手数料	1,277,646	2.1	△ 3.5	1,138,925	2.0	△ 10.9
	国庫支出金	8,462,676	13.9	9.5	8,529,592	15.2	0.8
	県支出金	3,238,482	5.3	26.6	2,975,650	5.3	△ 8.1
	財産収入	99,715	0.2	△ 1.8	218,838	0.4	119.5
	寄付金	34,370	0.1	463.4	6,148	0.0	△ 82.1
	繰入金	617,368	1.0	153.9	246,234	0.4	△ 60.1
	繰越金	1,452,919	2.4	△ 11.6	4,277,818	7.6	194.4
	諸収入	1,539,699	2.5	43.0	1,380,165	2.5	△ 10.4
	市債	9,446,500	15.5	32.2	6,226,487	11.1	△ 34.1
	計	60,750,928	100.0	18.7	56,051,886	100.0	△ 7.7

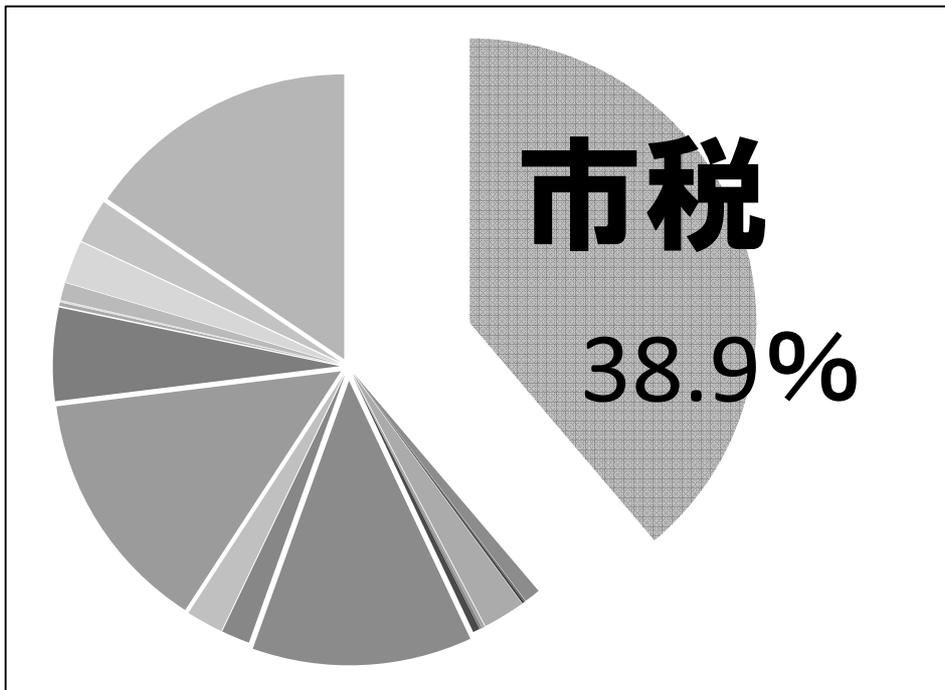
備考 1. 増加率は、前年度に対する増加率である。

2. 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

歳入に占める市税の割合  
(平成24年度)



歳入に占める市税の割合  
(平成23年度)



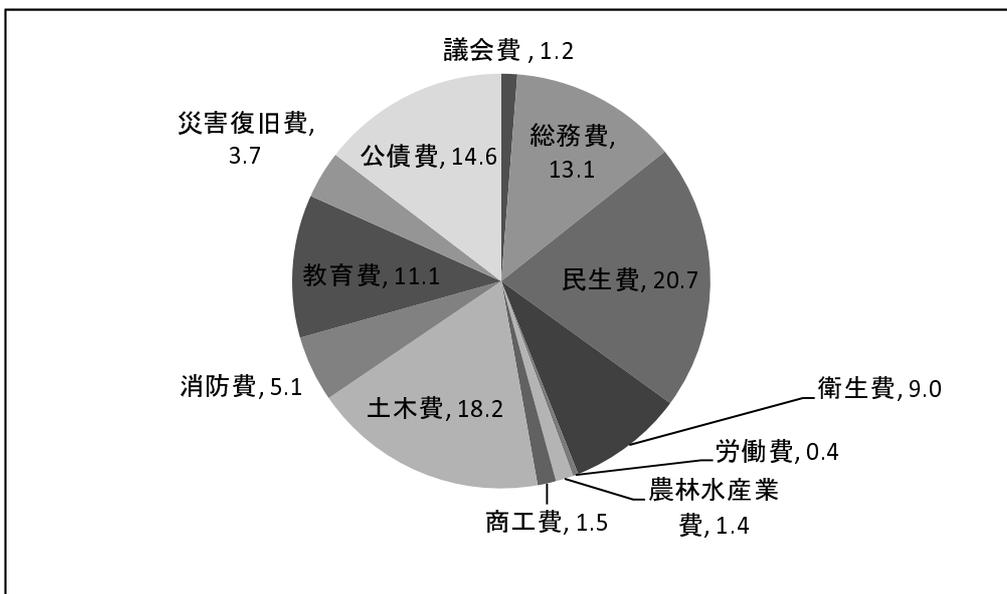
(歳出)

(単位：千円，%)

区分	平成23年度					
	決算額	左の財源内訳				一般財源 構成比
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
議会費	412,150				412,150	1.2
総務費	9,086,139	1,243,260	2,929,000	517,123	4,396,756	13.1
民生費	15,274,501	7,388,886	34,100	870,762	6,980,753	20.7
衛生費	9,335,849	2,004,509	3,538,400	758,530	3,034,410	9.0
労働費	457,950	301,819		20,759	135,372	0.4
農林水産業費	537,158	23,404	18,700	36,972	458,082	1.4
商工費	1,144,165	111		654,246	489,808	1.5
土木費	6,998,099	233,226	150,200	474,690	6,139,983	18.2
消防費	1,895,564	23,996	39,400	99,910	1,732,258	5.1
教育費	4,741,251	182,927	259,000	547,744	3,751,580	11.1
災害復旧費	1,607,880	216,099		149,573	1,242,208	3.7
公債費	4,982,405			73,836	4,908,569	14.6
計	56,473,111	11,618,237	6,968,800	4,204,145	33,681,929	100.0

備考 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。  
合計が「100.0」とならない場合がある。

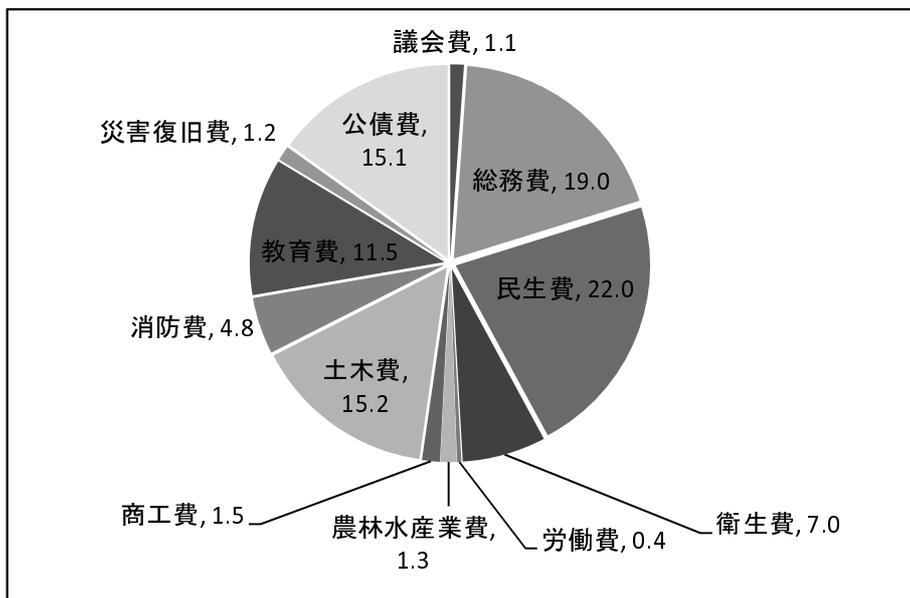
### 市税(一般財源)の用途割合 平成23年度



(単位：千円，%)

決算額	左の財源内訳				一般財源 構成比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
366,972				366,972	1.1
7,800,784	1,182,254	66,900	247,600	6,304,030	19.0
15,557,060	7,320,678	42,300	911,383	7,282,699	22.0
4,798,883	775,765	1,113,600	606,334	2,303,184	7.0
267,839	123,846		19,650	124,343	0.4
508,118	24,059	18,200	28,723	437,136	1.3
1,116,917	1,289		629,113	486,515	1.5
7,734,460	351,105	1,725,200	615,226	5,042,929	15.2
1,653,763	16,719	44,600	18,598	1,573,846	4.8
4,808,324	337,254	313,800	358,813	3,798,457	11.5
3,048,287	1,123,581	80,700	1,443,881	400,125	1.2
5,134,829			144,989	4,989,840	15.1
52,796,236	11,256,550	3,405,300	5,024,310	33,110,076	100.0

市税(一般財源)の用途割合  
平成24年度

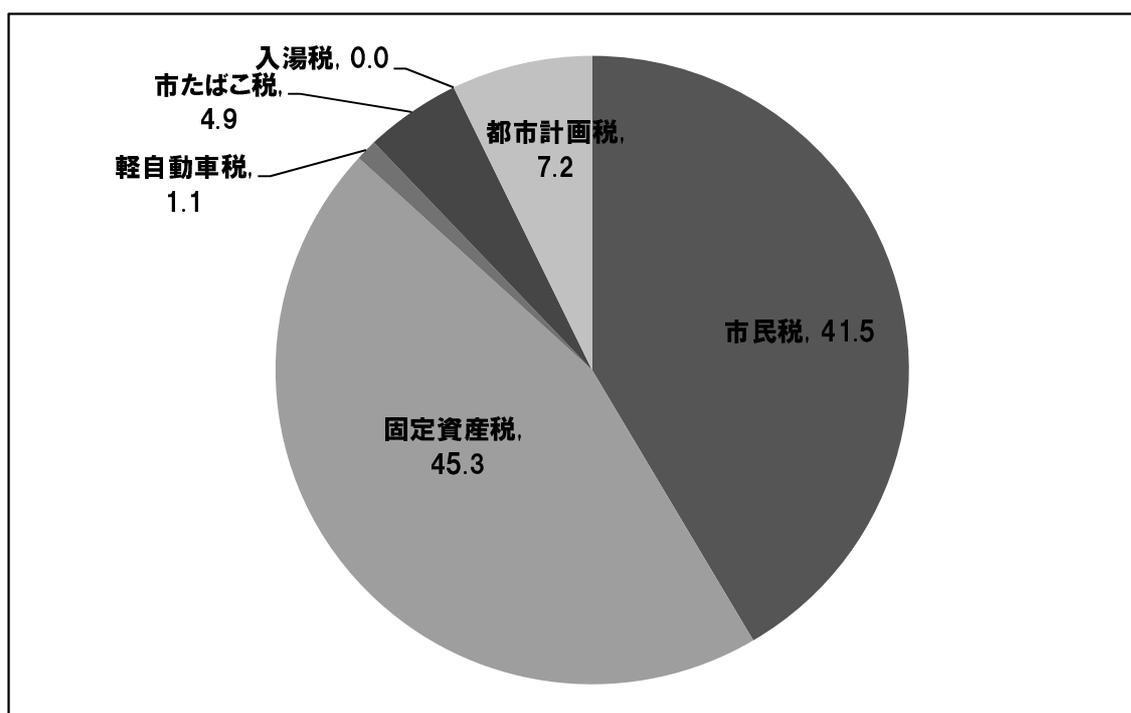


## 2 市税決算額の状況

税 目	平 成 2 3 年 度						
	調定額	収入率	収入額	構 成 比		増 加 率	
				調定額	収入額	調定額	収入額
I 普 通 税	23,614,814	92.8	21,915,900	92.8	92.8	△ 0.3	0.6
1. 市 民 税	10,612,097	92.3	9,790,603	41.7	41.5	△ 0.8	△ 0.2
2. 固 定 資 産 税	11,548,727	92.7	10,708,037	45.4	45.3	△ 1.4	△ 0.3
3. 軽 自 動 車 税	287,115	87.2	250,385	1.1	1.1	2.5	3.3
4. 市 た ば こ 税	1,166,875	100.0	1,166,875	4.6	4.9	17.3	17.3
5. 特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0	0.0	0.0	-	-
II 目 的 税	1,835,796	92.8	1,703,467	7.2	7.2	0.3	1.5
1. 入 湯 税	2,385	100.0	2,385	0.0	0.0	△ 41.1	△ 41.1
2. 都 市 計 画 税	1,833,411	92.8	1,701,082	7.2	7.2	0.4	1.7
合 計	25,450,610	92.8	23,619,367	100.0	100.0	△ 0.3	0.7
国 民 健 康 保 険 税	5,032,696	61.1	3,076,631			△ 4.0	△ 1.2

- 備考 1. 固定資産税には、交付金を含む。  
 2. 調定額、収入額は、現年度分、滞納繰越分の合計額である。  
 3. 増加率は、前年度に対する増加率である。  
 4. 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

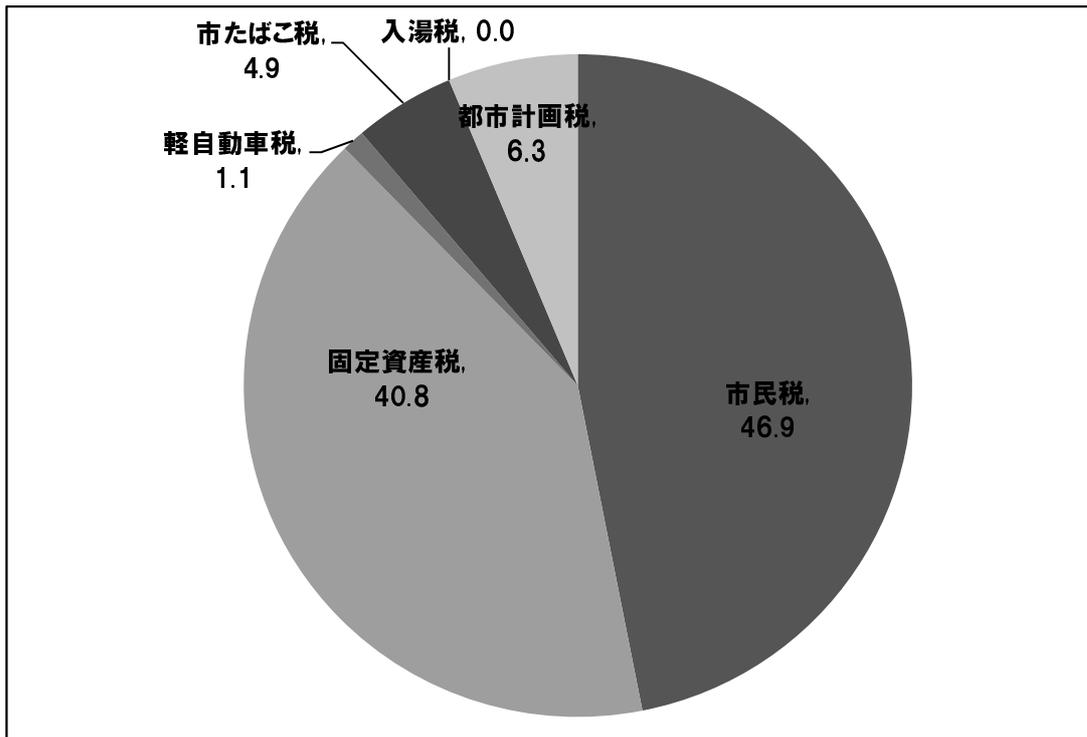
**収入額構成比率  
(平成23年度)**



(単位：千円，%)

平成24年度						
調定額	収入率	収入額	構成比		増加率	
			調定額	収入額	調定額	収入額
23,943,743	93.8	22,454,332	93.7	93.7	1.4	2.5
12,013,872	93.6	11,247,179	47.0	46.9	13.2	14.9
10,464,900	93.4	9,778,105	40.9	40.8	△ 9.4	△ 8.7
295,527	87.8	259,604	1.2	1.1	2.9	3.7
1,169,444	100.0	1,169,444	4.6	4.9	0.2	0.2
0	0.0	0	0.0	0.0	-	-
1,618,195	93.3	1,510,260	6.3	6.3	△ 11.9	△ 11.3
2,895	100.0	2,895	0.0	0.0	21.4	21.4
1,615,300	93.3	1,507,365	6.3	6.3	△ 11.9	△ 11.4
25,561,938	93.8	23,964,592	100.0	100.0	0.4	1.5
4,874,377	63.0	3,069,761			△ 3.1	△ 0.2

### 収入額構成比率 (平成24年度)



### 3 徴税経費決算額の状況

(その1)

(単位：千円，%)

区 分		平成23年度		平成24年度			
		金額	増加率	金額	増加率		
税 収 入 額	市 税 (A)	23,619,367	0.7	23,964,592	1.5		
	個 人 の 県 民 税	5,471,370	△ 0.1	5,773,993	5.5		
	合 計 (B)	29,090,737	0.5	29,738,585	2.2		
徴 税 費	人 件 費	給 料	217,242	△ 0.8	208,999	△ 3.8	
		職 員 手 当 等	187,376	△ 2.5	179,322	△ 4.3	
		内 訳	時 間 外 勤 務 手 当	20,140	△ 11.9	19,851	△ 1.4
			特 殊 勤 務 手 当	98	10.1	137	39.8
			そ の 他 の 手 当	167,138	△ 1.2	159,334	△ 4.7
		共 済 費	69,239	2.5	67,254	△ 2.9	
		そ の 他	2,312	2.7	2,285	△ 1.2	
		小 計	476,169	△ 1.0	457,860	△ 3.8	
	物 件 費	賃 金	3,246	1.7	2,666	△ 17.9	
		旅 費	238	△ 7.4	347	45.8	
		そ の 他	242,101	20.1	218,542	△ 9.7	
		小 計	245,585	19.8	221,555	△ 9.8	
	補 助 費 等	市税全期前納報奨金	0	-	0	-	
		納税貯蓄組合完納奨励金	0	-	0	-	
		納税意識の啓発に係る経費 *	643	△ 0.6	601	△ 6.5	
		そ の 他 *	17,821	△ 14.8	22,952	28.8	
		小 計	18,464	△ 14.3	23,553	27.6	
	合 計 (1)		740,218	4.6	702,968	△ 5.0	

- 備考 1. 市町村税課税状況等調による。(\*：市町村税課税状況等調と分類が異なる)  
 2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

(その2)

(単位：千円, %)

区 分		平成23年度		平成24年度	
		金額	増加率	金額	増加率
県民税徴収 取扱費	納税通知書の数を基準にした金額	-	-	-	-
	徴収額を基準にした金額	-	-	-	-
	納税義務者数を基準にした金額	244,971	△ 8.2	247,029	0.8
	報奨金の額に相当する金額	0	-	0	-
	合 計 (2)	244,971	△ 8.2	247,029	0.8
差 引 額 (1) - (2) (C)		495,247	12.4	455,939	△ 7.9
税 収 入 額 に 対 す る 徴 税 費 の 割 合	(1) / (B) (%)	2.5	-	2.4	-
	(C) / (A) (%)	2.1	-	1.9	-

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。



# Ⅲ 市 民 税

# 1 市民税決算調定額の推移

区 分			年 度		平成 2 0 年 度		平成 2 1 年 度	
					調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
個 人 市 民 税	普 通 徴 収	均 等 割	109,146	2.6	107,035	△ 1.9		
		所 得 割	2,694,332	△ 1.5	2,487,287	△ 7.7		
		小 計	2,803,478	△ 1.3	2,594,322	△ 7.5		
	特 別 徴 収	均 等 割	117,966	1.9	120,957	2.5		
		所 得 割	6,011,049	4.4	6,170,536	2.7		
		退 職 分 離	77,111	△ 10.9	80,595	4.5		
		小 計	6,206,126	4.1	6,372,088	2.7		
	合 計		9,009,604	2.3	8,966,410	△ 0.5		
法 人 市 民 税	均 等 割	458,569	△ 0.8	449,766	△ 1.9			
	法 人	2,948,842	8.4	897,869	△ 69.6			
	合 計	3,407,411	7.1	1,347,635	△ 60.4			
納 税 義 務 者 数	個 人	78,424	1.4	79,657	1.6			
	法 人	2,941	2.4	2,905	△ 1.2			

備考 1. 個人納税義務者数:当該年度の最終調定による。

法人納税義務者数:当該年度の市町村税課税状況等調による。

2. 増加率は, 前年度に対する増加率である。

(単位：千円, %, 人)

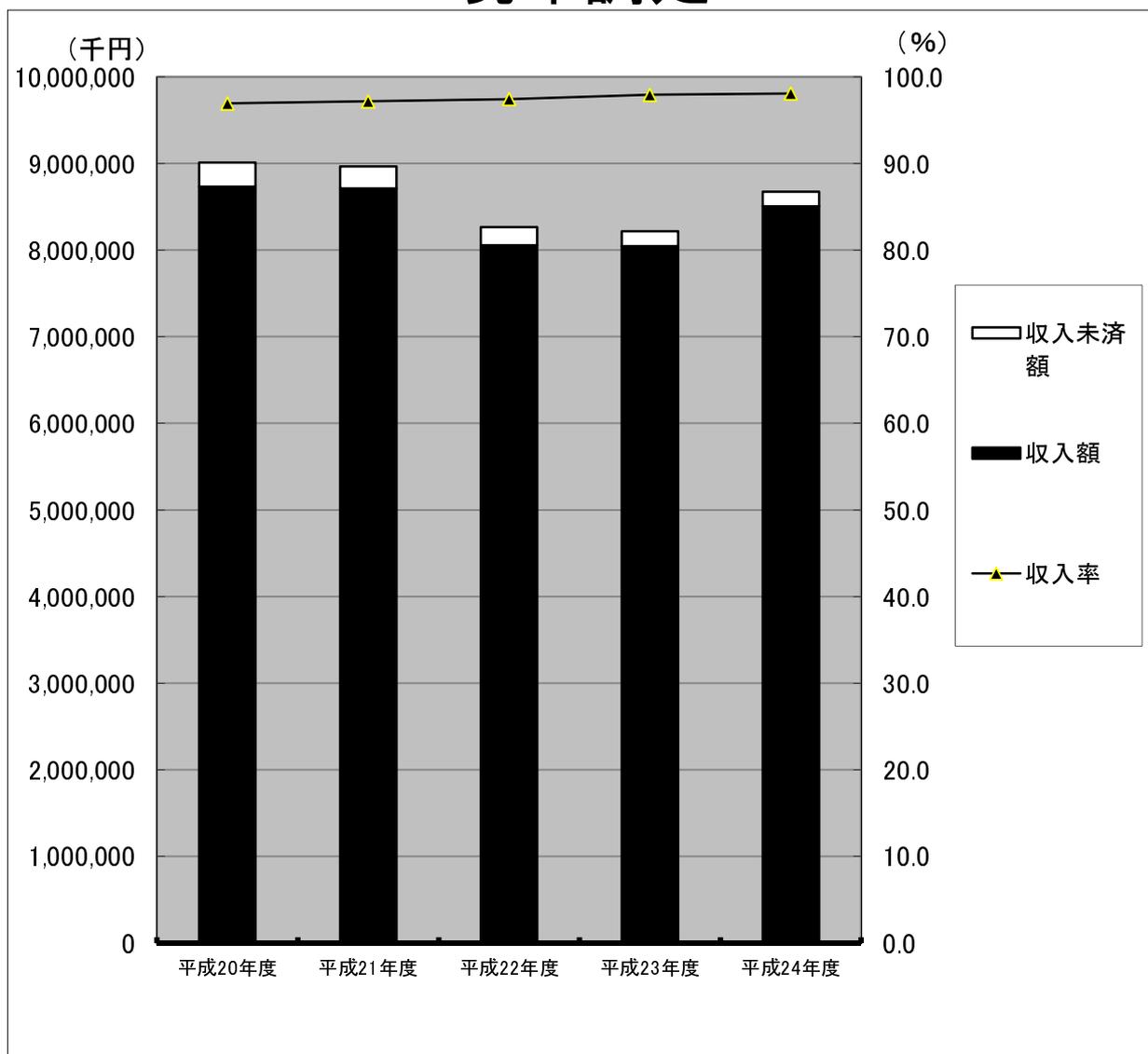
平成22年度		平成23年度		平成24年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
83,557	△ 21.9	76,182	△ 8.8	76,365	0.2
1,986,953	△ 20.1	1,894,905	△ 4.6	1,939,165	2.3
2,070,510	△ 20.2	1,971,087	△ 4.8	2,015,530	0.0
141,710	17.2	148,639	4.9	149,397	0.5
5,975,365	△ 3.2	6,013,981	0.6	6,391,176	6.3
78,664	△ 2.4	81,271	3.3	117,460	44.5
6,195,739	△ 2.8	6,243,891	0.8	6,658,033	6.6
8,266,249	△ 7.8	8,214,978	△ 0.6	8,673,563	5.6
452,814	0.7	461,182	1.8	473,739	2.7
1,121,114	24.9	1,107,101	△ 1.2	2,106,415	90.3
1,573,928	16.8	1,568,283	△ 0.4	2,580,154	64.5
81,180	1.9	81,635	0.6	82,339	0.9
2,887	△ 0.6	2,882	△ 0.2	2,863	△ 0.7

## 2 個人市民税

(1) 個人市民税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 2 0 年 度			平 成 2 1 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	9,009,604	8,731,671	96.9	8,966,410	8,712,360	97.2
滞納繰越分	723,065	149,946	20.7	794,340	175,179	22.1
計	9,732,669	8,881,617	91.3	9,760,750	8,887,539	91.1

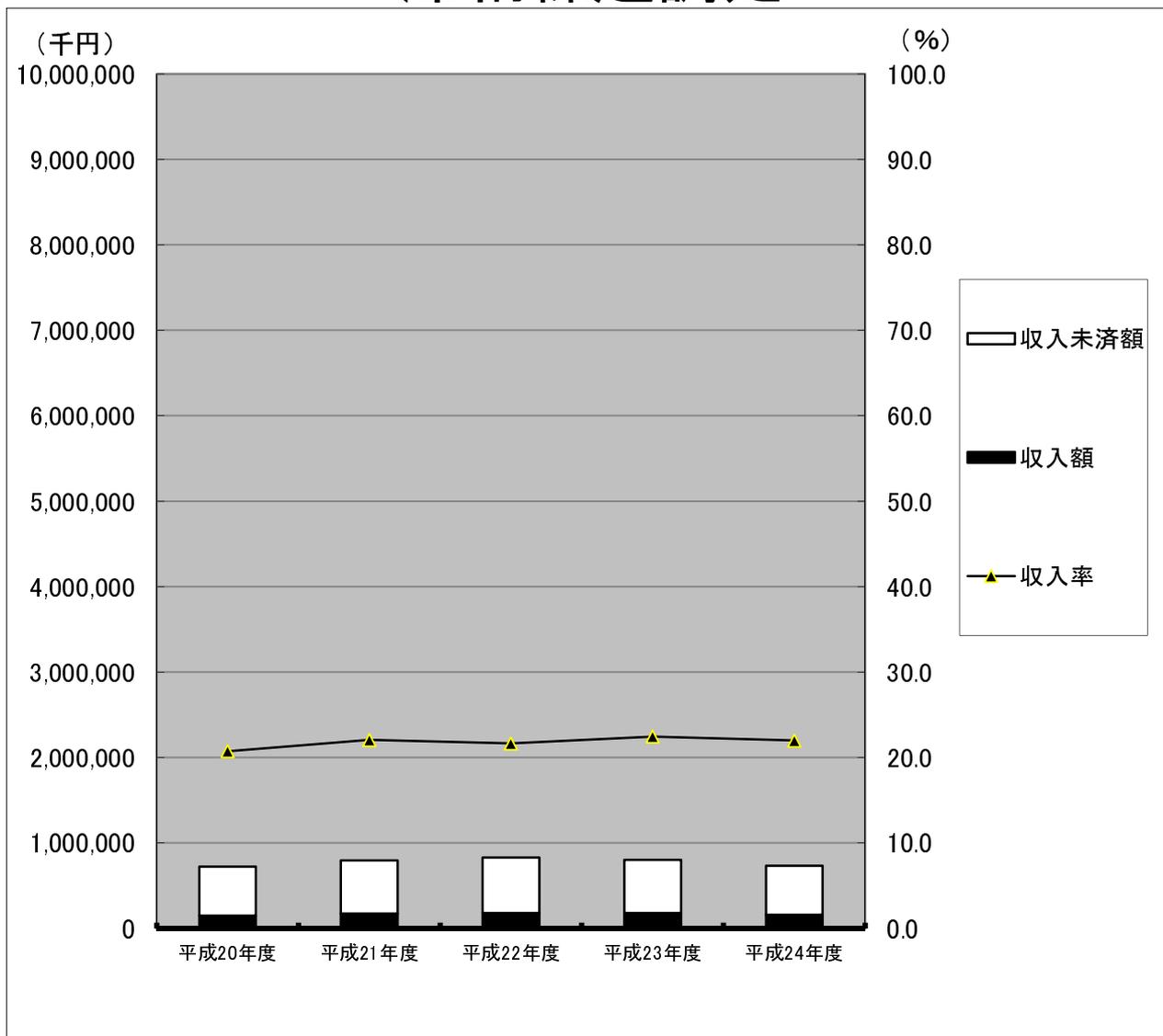
### 現年調定



(単位：千円，%)

平成22年度			平成23年度			平成24年度		
調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
8,266,249	8,053,668	97.4	8,214,978	8,044,650	97.9	8,673,563	8,505,795	98.1
828,200	179,328	21.7	802,269	180,154	22.5	734,139	161,465	22.0
9,094,449	8,232,996	90.5	9,017,247	8,224,804	91.2	9,407,702	8,667,260	92.1

## 滞納繰越調定



(2) 所得者の種類別税額等の推移

年 度 区 分	平 成 2 1 年 度					
	納 税 義 務 者	市 民 税	構 成 比		増 加 率	
			納 税 義 務 者	市 民 税	納 税 義 務 者	市 民 税
給 与 所 得 者	59,411	7,542,643	78.6	88.5	0.6	0.4
営 業 所 得 者	3,017	286,565	4.0	3.2	△ 4.5	△ 8.3
農 業 所 得 者	88	4,327	0.1	0.0	12.8	5.2
そ の 他 の 所 得 者	13,023	989,541	17.2	11.2	0.4	△ 5.4
計	75,539	8,823,076	100.0	100.0	0.4	△ 0.6

年 度 区 分	平 成 2 3 年 度					
	納 税 義 務 者	市 民 税	構 成 比		増 加 率	
			納 税 義 務 者	市 民 税	納 税 義 務 者	市 民 税
給 与 所 得 者	58,211	6,995,371	78.3	86.0	△ 0.2	1.4
営 業 等 所 得 者	2,487	234,877	3.3	2.9	△ 14.0	△ 11.7
農 業 所 得 者	61	3,037	0.1	0.0	△ 29.9	△ 30.0
そ の 他 の 所 得 者	13,568	905,435	18.3	11.1	1.7	△ 0.4
計	74,327	8,138,720	100.0	100.0	△ 0.4	0.8

備考 1. 市町村税課税状況等調による。

2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

3. 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

(単位：人, 千円, %)

平成 2 2 年 度					
納 税 義 務 者	市 民 税	構 成 比		増 加 率	
		納 税 義 務 者	市 民 税	納 税 義 務 者	市 民 税
58,319	6,897,835	78.1	85.4	△ 1.8	△ 8.5
2,891	266,089	3.9	3.3	△ 4.2	△ 7.1
87	4,341	0.1	0.1	△ 1.1	0.3
13,338	908,684	17.9	11.3	2.4	△ 8.2
74,635	8,076,949	100.0	100.0	△ 1.2	△ 8.5

(単位：人, 千円, %)

平成 2 4 年 度						平成 2 5 年 度					
納 税 義 務 者	市 民 税	構 成 比		増 加 率		納 税 義 務 者	市 民 税	構 成 比		増 加 率	
		納 税 義 務 者	市 民 税	納 税 義 務 者	市 民 税			納 税 義 務 者	市 民 税	納 税 義 務 者	市 民 税
58,219	7,480,076	77.8	87.0	0.0	6.9	59,331	7,543,776	77.7	85.8	1.9	0.9
2,686	284,291	3.6	3.3	8.0	21.0	2,774	322,374	3.6	3.7	3.3	13.4
70	2,725	0.1	0.0	14.8	△ 10.3	86	4,309	0.1	0.0	22.9	58.1
13,822	834,788	18.5	9.7	1.9	△ 7.8	14,123	917,265	18.5	10.4	2.2	9.9
74,797	8,601,880	100.0	100.0	0.6	5.7	76,314	8,787,724	100.0	100.0	2.0	2.2

## (3) 平成25年度 課税標準額段階別所得額調

課税標準額 区 分	納税義務者	構 成 比	総 所			
			総所得金額 (A)	構 成 比	山林所得 (B)	小 計 (A)+(B)=(C)
10万円以下	2,549	3.6	1,528,563	0.7	0	1,528,563
10万円超～100万円以下	21,637	30.9	29,820,118	13.4	0	29,820,118
100 " ～200 "	19,873	28.3	48,201,044	21.6	0	48,201,044
200 " ～300 "	11,213	16.0	41,592,560	18.6	0	41,592,560
300 " ～400 "	6,546	9.3	32,530,613	14.6	677	32,531,290
400 " ～550 "	4,598	6.6	29,385,470	13.2	1,000	29,386,470
550 " ～700 "	1,940	2.8	15,892,705	7.1	0	15,892,705
700 " ～1,000 "	1,153	1.6	11,627,088	5.2	0	11,627,088
1000万円を超える金額	608	0.9	12,588,710	5.6	0	12,588,710
合 計	70,117	100.0	223,166,871	100.0	1,677	223,168,548
200万円以下	44,059	62.8	79,549,725	35.6	0	79,549,725
200万円超～700万円以下	24,297	34.7	119,401,348	53.5	1,677	119,403,025
700万円超	1,761	2.5	24,215,798	10.9	0	24,215,798

備考 1. 市町村税課税状況等調による。

2. 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

(単位：人, 千円, %)

得 金 額 等							
譲 渡 所 得				先物取引 雑所得 (H)	上場株式等に 係る配当所得 (I)	合 計 (C)+(G)+(H) + (I)=(J)	構 成 比
短 期 (D)	長 期 (E)	株式等 (F)	小 計 (D)+(E)+(F)=(G)				
0	1,119,967	108,943	1,228,910	7,387	596	2,765,456	1.2
79	555,499	41,243	596,821	0	3,780	30,420,719	13.4
559	413,360	23,539	437,458	17,853	5,225	48,661,580	21.5
15,497	224,179	7,056	246,732	4,754	4,381	41,848,427	18.5
3,325	78,522	1,945	83,792	2,998	762	32,618,842	14.4
0	163,924	20,121	184,045	1,442	225	29,572,182	13.1
0	168,517	3,580	172,097	611	665	16,066,078	7.1
2,107	25,962	13,002	41,071	0	181	11,668,340	5.2
7,195	89,857	114,294	211,346	28,760	623	12,829,439	5.7
28,762	2,839,787	333,723	3,202,272	63,805	16,438	226,451,063	100.0
638	2,088,826	173,725	2,263,189	25,240	9,601	81,847,755	36.1
18,822	635,142	32,702	686,666	9,805	6,033	120,105,529	53.0
9,302	115,819	127,296	252,417	28,760	804	24,497,779	10.8

## (4) 所得控除の推移

区 分	年 度		平成22年度	
	平成21年度	平成22年度	控 除 額	増 加 率
雑 損 控 除	2,870	28.0	2,863	△ 0.2
医 療 費 控 除	1,325,279	3.5	1,322,133	△ 0.2
社 会 保 険 料 控 除	33,672,967	1.9	32,790,102	△ 2.6
小規模企業共済掛金控除	324,131	0.6	313,413	△ 3.3
生 命 保 険 料 控 除	2,113,678	0.2	2,090,299	△ 1.1
地 震 保 険 料 控 除	79,715	4.2	79,953	0.3
障 害 者 控 除	595,640	1.8	587,180	△ 1.4
特別障害者(H23年度以前は配偶者及び扶養親族)のうち同居特別障害加算分	130,180	2.7	123,050	△ 5.5
寡 婦 控 除	260,080	4.2	240,160	△ 7.7
寡 夫 控 除	38,740	△ 5.1	39,520	2.0
勤 労 学 生 控 除	0	皆減	1,040	皆増
配 偶 者 控 除	7,918,190	△ 0.2	7,873,510	△ 0.6
配 偶 者 特 別 控 除	356,670	1.3	348,140	△ 2.4
扶 養 控 除	13,111,440	△ 0.5	12,843,790	△ 2.0
基 礎 控 除	23,140,590	0.6	22,741,950	△ 1.7
合 計	83,070,170	0.9	81,397,103	△ 2.0

備考 1. 市町村税課税状況等調による。

2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

## (5) 所得控除額の変遷

区 分	年 度			
		平成21年度	平成22年度	平成23年度
障 害 者 控 除	通 常	26	26	26
	特 別	30	30	30
	同居特別障害者	-	-	-
寡婦(夫)・勤労学生控除		26	26	26
配 偶 者 控 除	通 常	33	33	33
	同居特別障害者	56	56	56
	老 人	38	38	38
配 偶 者 特 別 控 除		33 ~ 0	33 ~ 0	33 ~ 0
扶 養 控 除	通 常	33	33	33
	同居特別障害者	56	56	56
	老 人	38	38	38
	同居老人	45	45	45
基 礎 控 除		33	33	33

(単位：千円，%)

平成23年度		平成24年度		平成25年度	
控除額	増加率	控除額	増加率	控除額	増加率
412	△ 85.6	1,584,289	384436.2	535,258	△ 66.2
1,249,588	△ 5.5	1,182,995	△ 5.3	1,287,697	8.9
33,570,483	2.4	34,586,454	3.0	35,896,426	3.8
317,534	1.3	319,141	0.5	354,535	11.1
2,070,118	△ 1.0	2,054,508	△ 0.8	2,274,643	10.7
79,733	△ 0.3	82,635	3.6	94,363	14.2
611,700	4.2	615,080	0.6	637,960	3.7
123,050	0.0	129,490	5.2	135,010	4.3
242,480	1.0	264,440	9.1	282,760	6.9
39,520	0.0	39,780	0.7	41,860	5.2
0	皆減	520	皆増	0	皆減
7,800,870	△ 0.9	7,624,200	△ 2.3	7,661,610	0.5
355,820	2.2	353,950	△ 0.5	375,650	6.1
12,766,930	△ 0.6	5,093,830	△ 60.1	5,114,400	0.4
22,673,640	△ 0.3	22,531,740	△ 0.6	23,138,610	2.7
81,901,878	0.6	76,463,052	△ 6.6	77,830,782	1.8

(単位：万円)

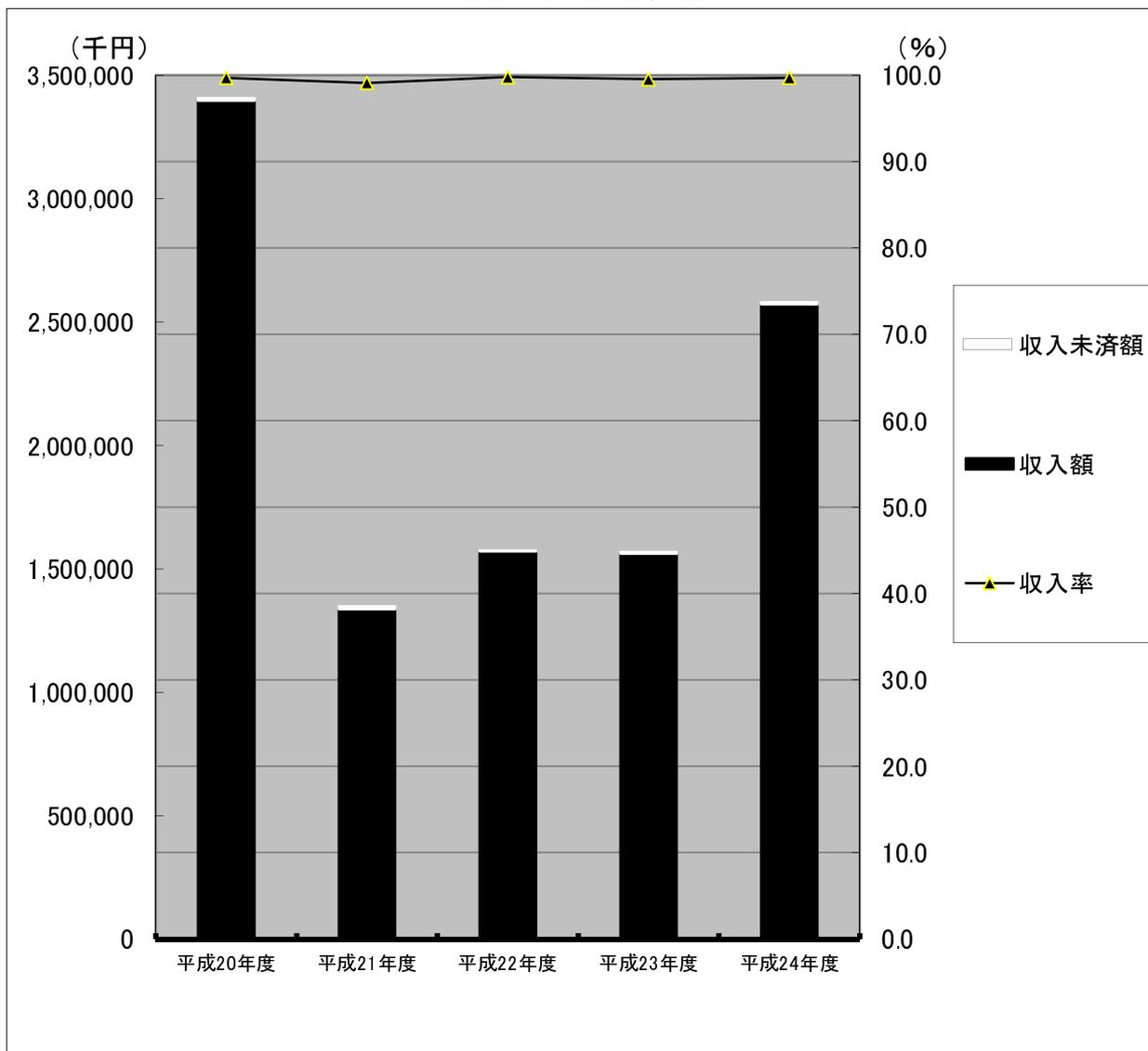
平成24年度	平成25年度
26	26
30	30
53	53
26	26
33	33
-	-
38	38
33 ~ 0	33 ~ 0
33	33
-	-
38	38
45	45
33	33

### 3 法人市民税

(1) 法人市民税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 2 0 年 度			平 成 2 1 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	3,407,411	3,396,590	99.7	1,347,635	1,335,566	99.1
滞納繰越分	48,848	9,805	20.1	45,695	7,098	15.5
計	3,456,259	3,406,395	98.6	1,393,330	1,342,664	96.4

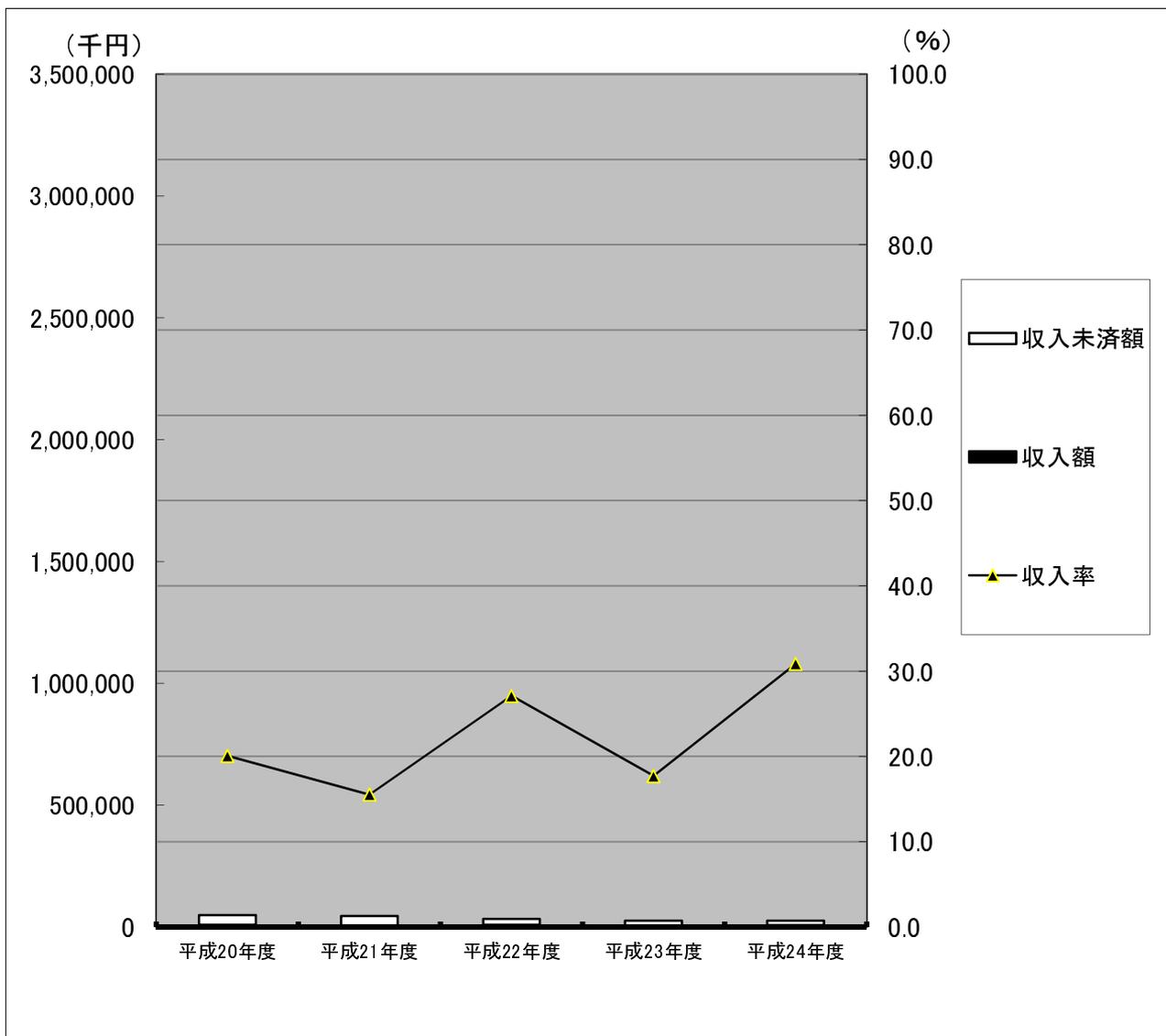
### 現年調定



(単位 : 千円, %)

平成 2 2 年 度			平成 2 3 年 度			平成 2 4 年 度		
調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
1,573,928	1,570,368	99.8	1,568,283	1,561,093	99.5	2,580,154	2,571,890	99.7
33,057	8,962	27.1	26,567	4,706	17.7	26,017	8,029	30.9
1,606,985	1,579,330	98.3	1,594,850	1,565,799	98.2	2,606,171	2,579,919	99.0

## 滞納繰越調定



## (2) 法人税割・均等割別調定額の推移

区分		平成20年度		平成21年度	
		調定額	増加率	調定額	増加率
法人税割	現年度	2,862,761	8.2	875,672	△ 69.4
	過年度	86,081	13.9	22,197	△ 74.2
	小計	2,948,842	8.4	897,869	△ 69.6
均等割	現年度	451,441	△ 1.3	441,504	△ 2.2
	過年度	7,128	47.6	8,262	15.9
	小計	458,569	△ 0.8	449,766	△ 1.9
現年度		3,314,202	6.8	1,317,176	△ 60.3
過年度		93,209	16.0	30,459	△ 67.3
合計		3,407,411	7.1	1,347,635	△ 60.4

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

## (3) 法人市民税均等割納税義務者数の推移

(単位：社)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
1号法人 ( 60,000円)	1,921	1,902	1,902	1,924	1,920
2号法人 ( 144,000円)	27	24	24	23	22
3号法人 ( 156,000円)	504	500	490	466	455
4号法人 ( 180,000円)	62	59	62	62	65
5号法人 ( 192,000円)	147	142	143	144	140
6号法人 ( 480,000円)	30	28	27	26	27
7号法人 ( 492,000円)	210	208	194	195	188
8号法人 (2,100,000円)	14	11	12	9	10
9号法人 (3,600,000円)	26	31	33	33	36
計	2,941	2,905	2,887	2,882	2,863

備考 市町村税課税状況等調による。

(単位：千円, %)

平成22年度		平成23年度		平成24年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
1,081,750	23.5	1,095,587	1.3	2,090,137	90.8
39,364	77.3	11,514	△ 70.7	16,278	41.4
1,121,114	24.9	1,107,101	△ 1.2	2,106,415	90.3
442,351	0.2	455,214	2.9	460,774	1.2
10,463	26.6	5,968	△ 43.0	12,965	117.2
452,814	0.7	461,182	1.8	473,739	2.7
1,524,101	15.7	1,550,801	1.8	2,550,911	64.5
49,827	63.6	17,482	△ 64.9	29,243	67.3
1,573,928	16.8	1,568,283	△ 0.4	2,580,154	64.5



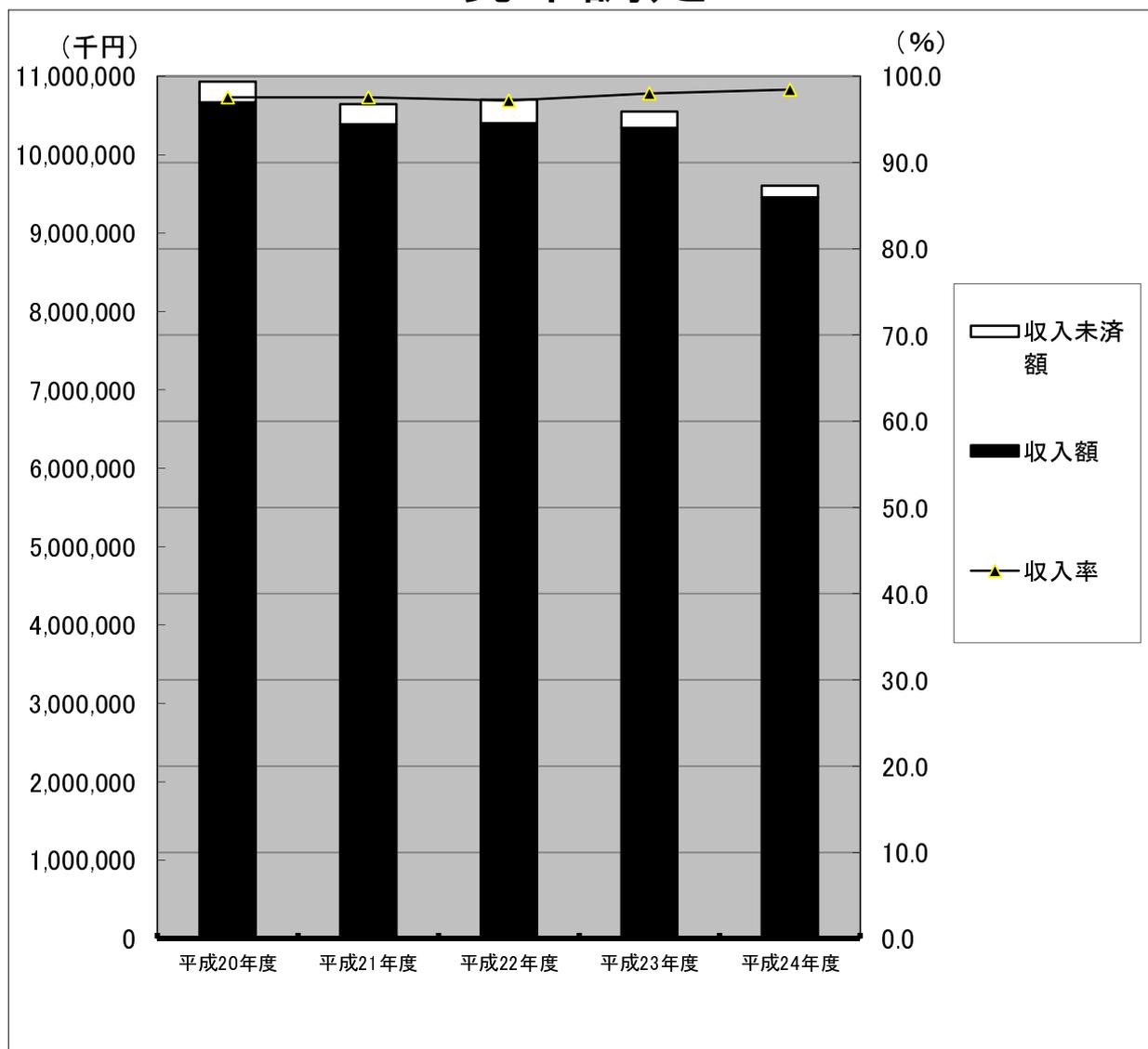
## IV 固定資産税

# 1 固定資産税

(1) 固定資産税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 2 0 年 度			平 成 2 1 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	10,933,593	10,668,841	97.6	10,644,962	10,387,635	97.6
滞納繰越分	965,155	259,809	26.9	915,729	220,085	24.0
計	11,898,748	10,928,650	91.8	11,560,691	10,607,720	91.8

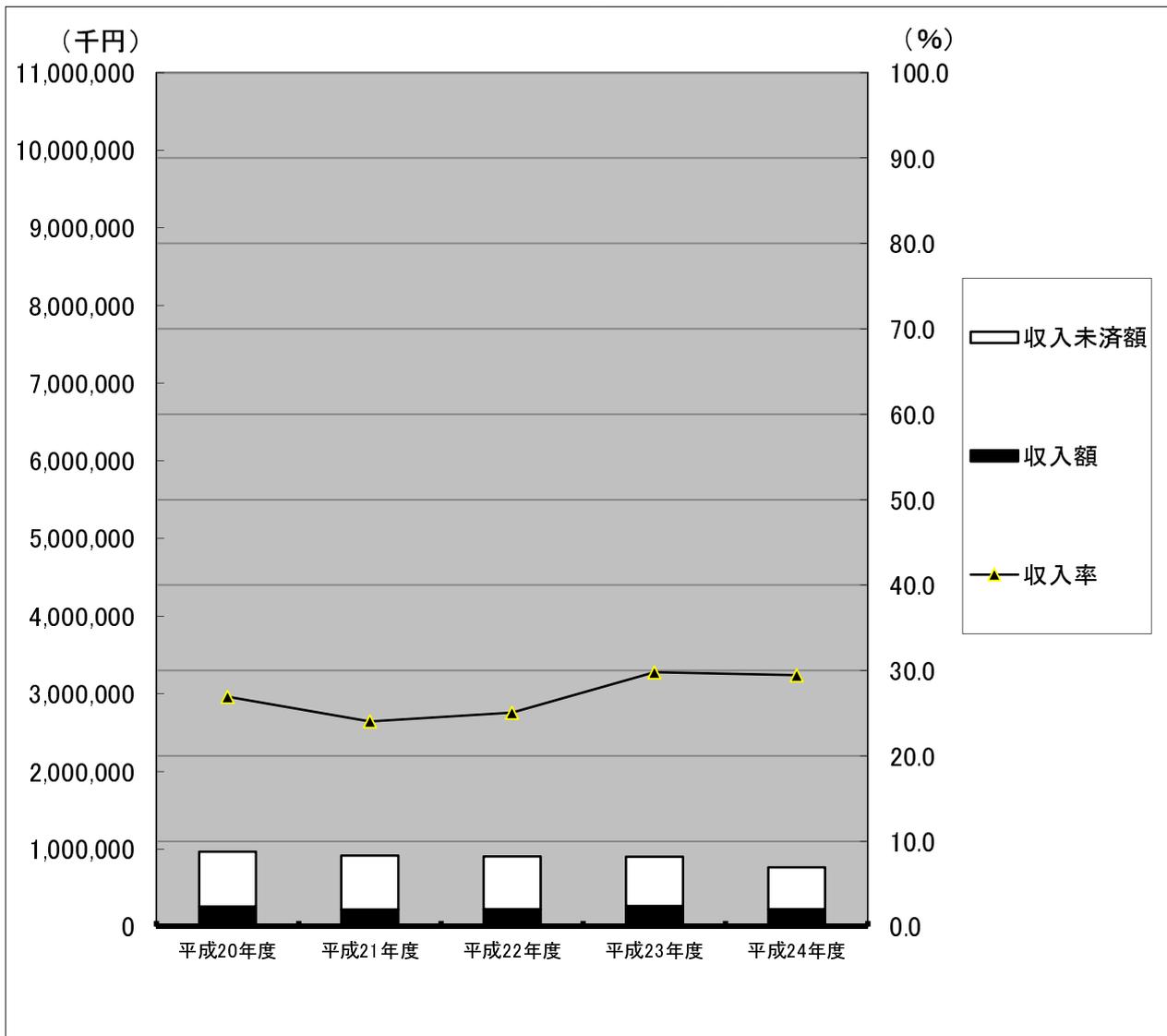
## 現年調定



(単位：千円，%)

平成22年度			平成23年度			平成24年度		
調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
10,702,702	10,401,888	97.2	10,550,516	10,342,369	98.0	9,603,626	9,456,359	98.5
904,885	226,715	25.1	900,835	268,292	29.8	764,671	225,143	29.4
11,607,587	10,628,603	91.6	11,451,351	10,610,661	92.7	10,368,297	9,681,502	93.4

## 滞納繰越調定



## (2)土地,家屋, 償却資産別調定額の推移

年度 区分		平成20年度		平成21年度	
		調定額	増加率	調定額	増加率
税額	土地	3,585,274	2.2	3,532,371	△ 1.5
	家屋	4,363,415	3.5	4,265,993	△ 2.2
	償却資産	2,984,904	11.4	2,846,598	△ 4.6
	計	10,933,593	5.1	10,644,962	△ 2.6
課税標準額	土地	256,580,542	2.2	253,280,766	△ 1.3
	家屋	329,182,198	3.6	325,768,867	△ 1.0
	償却資産	256,260,732	6.0	235,419,333	△ 8.1
	計	842,023,472	3.9	814,468,966	△ 3.3
納税義務者数	土地	40,719	1.6	41,257	1.3
	家屋	41,100	1.7	41,691	1.4
	償却資産	1,606	0.8	1,574	△ 2.0
	計	53,847	1.5	54,479	1.2

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

## 2 交付金調定額の推移

年度 区分		平成20年度		平成21年度	
		調定額	増加率	調定額	増加率
交付金		99,087	△ 2.7	106,244	7.2

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

(単位：千円, %, 人)

平成22年度		平成23年度		平成24年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
3,505,917	△ 0.7	3,449,943	△ 1.6	3,303,170	△ 4.3
4,477,876	5.0	4,634,835	3.5	3,874,080	△ 16.4
2,718,909	△ 4.5	2,465,738	△ 9.3	2,426,376	△ 1.6
10,702,702	0.5	10,550,516	△ 1.4	9,603,626	△ 9.0
251,012,268	△ 0.9	246,877,740	△ 1.6	236,089,783	△ 4.4
338,501,570	3.9	352,071,584	4.0	287,601,717	△ 18.3
229,324,921	△ 2.6	204,601,470	△ 10.8	189,075,020	△ 7.6
818,838,759	0.5	803,550,794	△ 1.9	712,766,520	△ 11.3
41,655	1.0	42,008	0.8	42,318	0.7
42,432	1.8	43,037	1.4	43,159	0.3
1,526	△ 3.0	1,531	0.3	1,491	△ 2.6
55,146	1.2	55,680	1.0	86,968	56.2

(単位：千円, %)

平成22年度		平成23年度		平成24年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
108,026	1.7	97,376	△ 9.9	96,603	△ 0.8

### 3 土地地目別評価額課税標準額の推移

(単位：筆, m<sup>2</sup>, 千円, %)

区 分		年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
宅 地	構成比	筆 数	98,565	99,714	101,168	102,218	103,383
		地 積	25,867,602	26,127,070	26,331,442	26,611,932	26,908,801
		評 価 額	553,762,469	535,746,127	517,815,883	480,066,268	464,665,319
		課 税 標 準 額	198,489,447	197,692,516	195,367,242	186,537,556	181,532,627
	増加率	筆 数	67.0	67.8	68.3	68.5	68.9
		地 積	37.2	37.6	37.8	38.2	38.4
		評 価 額	80.8	81.2	81.6	82.2	82.1
		課税標準額	78.9	78.6	78.9	78.8	78.1
	増加率	筆 数	1.6	1.2	1.5	1.0	1.1
		地 積	0.7	1.0	0.8	1.1	1.1
		評 価 額	△ 5.1	△ 3.3	△ 3.3	△ 7.3	△ 3.2
		課税標準額	△ 0.5	△ 0.4	△ 1.2	△ 4.5	△ 2.7
田	構成比	筆 数	8,314	8,275	8,268	8,234	8,223
		地 積	9,484,859	9,438,524	9,457,545	9,431,006	9,409,548
		評 価 額	4,613,308	4,305,934	4,120,616	3,668,855	3,535,358
		課 税 標 準 額	2,141,239	2,090,877	2,063,746	1,949,646	1,915,501
	構成比	筆 数	5.7	5.6	5.6	5.5	5.5
		地 積	13.6	13.6	13.6	13.5	13.4
		評 価 額	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6
		課税標準額	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8
	増加率	筆 数	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.1
		地 積	△ 0.3	△ 0.5	0.2	△ 0.3	△ 0.2
		評 価 額	△ 11.9	△ 6.7	△ 4.3	△ 11.0	△ 3.6
		課税標準額	△ 3.5	△ 2.4	△ 1.3	△ 5.5	△ 1.8
畑	構成比	筆 数	20,667	20,465	20,194	20,122	19,985
		地 積	21,080,359	20,929,227	20,767,058	20,637,305	20,520,331
		評 価 額	58,929,737	55,140,458	51,484,513	45,397,230	42,274,481
		課 税 標 準 額	8,794,407	9,242,422	9,680,462	9,993,507	10,205,460
	構成比	筆 数	14.0	13.9	13.6	13.5	13.3
		地 積	30.3	30.1	29.8	29.6	29.3
		評 価 額	8.9	8.4	8.1	7.8	7.5
		課税標準額	3.5	3.7	3.9	4.2	4.4
	増加率	筆 数	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.3	△ 0.4	△ 0.7
		地 積	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.6	△ 0.6
		評 価 額	△ 11.6	△ 6.4	△ 6.6	△ 11.8	△ 6.9
		課税標準額	5.4	5.1	4.7	3.2	2.1

(単位：筆, m<sup>2</sup>, 千円, %)

区 分		年 度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		筆 数	地 積					
山		筆 数		5,344	5,312	5,230	5,165	5,132
		地 積		6,117,360	6,096,141	6,033,234	5,972,391	5,924,346
		評 価 額		5,789,766	5,406,358	4,577,799	3,747,533	3,422,002
		課 税 標 準 額		4,061,758	3,822,117	3,248,644	2,668,735	2,440,669
	構 成 比	筆 数		3.7	3.6	3.5	3.5	3.4
		地 積		8.8	8.8	8.7	8.6	8.5
		評 価 額		0.8	0.8	0.7	0.6	0.6
		課 税 標 準 額		1.6	1.5	1.3	1.1	1.0
	増 加 率	筆 数		△ 1.5	△ 0.6	△ 1.5	△ 1.2	△ 0.6
		地 積		△ 0.2	△ 0.3	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.8
		評 価 額		△ 16.8	△ 6.6	△ 15.3	△ 18.1	△ 8.7
		課 税 標 準 額		△ 11.6	△ 5.9	△ 15.0	△ 17.9	△ 8.5
原		筆 数		1,465	1,463	1,415	1,386	1,348
		地 積		607,305	610,075	595,190	587,503	576,325
		評 価 額		2,085,129	1,960,611	1,785,232	1,484,100	1,306,123
		課 税 標 準 額		1,434,982	1,369,297	1,233,865	1,044,175	919,553
	構 成 比	筆 数		1.0	1.0	1.0	0.9	0.9
		地 積		0.9	0.9	0.9	0.8	0.8
		評 価 額		0.3	0.3	0.3	0.3	0.2
		課 税 標 準 額		0.6	0.5	0.5	0.4	0.4
	増 加 率	筆 数		△ 2.3	△ 0.1	△ 3.3	△ 2.0	△ 2.7
		地 積		△ 2.5	0.5	△ 2.4	△ 1.3	△ 1.9
		評 価 額		△ 14.9	△ 6.0	△ 8.9	△ 16.9	△ 12.0
		課 税 標 準 額		△ 8.8	△ 4.6	△ 9.9	△ 15.4	△ 11.9
池		筆 数		4	4	4	4	4
		地 積		1,588	1,588	1,588	1,588	1,588
		評 価 額		642	605	565	494	479
		課 税 標 準 額		454	428	400	350	340
	構 成 比	筆 数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		地 積		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		評 価 額		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		課 税 標 準 額		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	増 加 率	筆 数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		地 積		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		評 価 額		△ 0.3	△ 5.8	△ 6.6	△ 12.6	△ 3.0
		課 税 標 準 額		△ 0.4	△ 5.7	△ 6.5	△ 12.5	△ 2.9

(単位：筆, m<sup>2</sup>, 千円, %)

区 分		年 度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
鉦 泉 地	鉦	筆 数	2	2	2	2	2	2
		地 積	16	16	16	16	16	
		評 価 額	210	205	202	194	189	
		課 税 標 準 額	130	129	128	125	123	
	泉	構 成 比	筆 数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			地 積	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			評 価 額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			課税標準額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地	増 加 率	筆 数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			地 積	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			評 価 額	△ 2.8	△ 2.4	△ 1.5	△ 4.0	△ 2.6
			課税標準額	0.8	△ 0.8	△ 0.8	△ 2.3	△ 1.6
雑 種 地	雑	筆 数	11,698	11,901	11,867	11,984	11,972	
		地 積	6,369,557	6,364,388	6,398,236	6,406,731	6,690,493	
		評 価 額	59,844,944	56,826,717	54,635,520	49,568,842	50,714,072	
		課 税 標 準 額	38,898,024	37,328,263	36,096,377	34,617,314	35,470,441	
	種	構 成 比	筆 数	8.0	8.1	8.0	8.0	8.0
			地 積	9.2	9.1	9.2	9.2	9.6
			評 価 額	8.7	8.6	8.6	8.5	9.0
			課税標準額	15.3	14.8	14.6	14.6	15.3
	地	増 加 率	筆 数	△ 0.2	1.7	△ 0.3	1.0	△ 0.1
			地 積	△ 0.9	△ 0.1	0.5	0.1	4.4
			評 価 額	△ 9.9	△ 5.0	△ 3.9	△ 9.3	2.3
			課税標準額	△ 4.9	△ 4.0	△ 3.3	△ 4.1	2.5
合 計	合	筆 数	146,059	147,136	148,148	149,115	150,049	
		地 積	69,528,646	69,567,029	69,584,309	69,648,472	70,031,448	
		評 価 額	685,026,205	659,387,015	634,393,330	583,933,516	565,918,023	
		課 税 標 準 額	253,820,441	251,546,049	247,690,864	236,811,408	232,484,714	
	計	構 成 比	筆 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			地 積	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			評 価 額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			課税標準額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		増 加 率	筆 数	0.8	0.7	0.7	0.7	0.6
			地 積	△ 0.1	0.1	0.0	0.1	0.5
			評 価 額	△ 6.3	△ 3.7	△ 3.8	△ 8.0	△ 3.1
			課税標準額	△ 1.3	△ 0.9	△ 1.5	△ 4.4	△ 1.8

備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。

2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

3. 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

## 4 家 屋

(1) 家屋の評価額等の推移

(単位：棟、㎡、千円、%)

年 度	区 分			評 価 額 等	増 加 率
平成二十一年度	木造	棟	数	51,635	0.8
		床	面	5,231,427	1.3
		評	価	額	135,830,066
	非木造	棟	数	14,783	1.3
		床	面	4,829,014	2.8
		評	価	額	190,764,111
	合 計	棟	数	66,418	0.9
		床	面	10,060,441	2.0
		評	価	額	326,594,177
平成二十二年度	木造	棟	数	51,901	0.5
		床	面	5,289,859	1.1
		評	価	額	141,568,797
	非木造	棟	数	14,877	0.6
		床	面	4,887,162	1.2
		評	価	額	196,148,637
	合 計	棟	数	66,778	0.5
		床	面	10,177,021	1.2
		評	価	額	337,717,434
平成二十三年度	木造	棟	数	52,189	0.6
		床	面	5,345,784	1.1
		評	価	額	146,980,365
	非木造	棟	数	15,011	0.9
		床	面	4,937,674	1.0
		評	価	額	206,110,682
	合 計	棟	数	67,200	0.6
		床	面	10,283,458	1.0
		評	価	額	353,091,047
平成二十四年度	木造	棟	数	52,139	△ 0.1
		床	面	5,363,977	0.3
		評	価	額	120,019,757
	非木造	棟	数	15,032	0.1
		床	面	4,961,136	0.5
		評	価	額	168,039,769
	合 計	棟	数	67,171	△ 0.0
		床	面	10,325,113	0.4
		評	価	額	288,059,526
平成二十五年度	木造	棟	数	52,280	0.3
		床	面	5,410,371	0.9
		評	価	額	125,672,371
	非木造	棟	数	15,185	1.0
		床	面	5,075,160	2.3
		評	価	額	177,153,364
	合 計	棟	数	67,465	0.4
		床	面	10,485,531	1.6
		評	価	額	302,825,735

備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。

2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

## (2) 新增築家屋の棟数, 床面積, 評価額の推移

区 分		年 度	平 成 2 1 年 度				
			棟 数	床 面 積	評 価 額	増 加 率	
						床面積	評価額
木 造	新 増 築 分	855	106,416	6,877,754	2.8	8.2	
	う ち 新 築 分	832	105,794	6,838,627	3.2	8.4	
	減 失 分	606	35,773	471,792	△ 15.5	△ 15.7	
	差 引 増 減 分	249	70,643	6,405,962	15.4	10.5	
非 木 造	新 増 築 分	265	146,552	13,079,181	52.4	98.9	
	う ち 新 築 分	255	140,283	12,648,719	48.6	95.7	
	減 失 分	121	40,166	851,974	△ 70.9	△ 87.5	
	差 引 増 減 分	144	106,386	12,227,207	354.0	4,772.1	
合 計	新 増 築 分	1,120	252,968	19,956,935	26.7	54.3	
	う ち 新 築 分	1,087	246,077	19,487,346	25.0	52.6	
	減 失 分	727	75,939	1,323,766	△ 57.9	△ 82.1	
	差 引 増 減 分	393	177,029	18,633,169	816.3	236.7	

区 分		年 度	平 成 2 4 年 度				
			棟 数	床 面 積	評 価 額	増 加 率	
						床面積	評価額
木 造	新 増 築 分	619	75,316	4,687,814	△ 16.2	△ 19.3	
	う ち 新 築 分	607	74,739	4,661,319	△ 16.0	△ 19.1	
	減 失 分	863	55,538	675,252	53.2	60.5	
	差 引 増 減 分	△ 244	19,778	4,012,562	△ 63.1	△ 25.5	
非 木 造	新 増 築 分	202	86,397	6,875,286	△ 4.0	△ 33.5	
	う ち 新 築 分	188	83,064	6,684,952	△ 7.4	△ 35.3	
	減 失 分	207	37,590	965,097	△ 40.4	△ 27.3	
	差 引 増 減 分	△ 5	48,807	5,910,189	81.5	△ 34.4	
合 計	新 増 築 分	821	161,713	11,563,100	△ 10.1	△ 28.4	
	う ち 新 築 分	795	157,803	11,346,271	△ 11.7	△ 29.5	
	減 失 分	1,070	93,128	1,640,349	△ 6.3	△ 6.1	
	差 引 増 減 分	△ 249	68,585	9,922,751	△ 14.8	△ 31.1	

(単位：棟, m<sup>2</sup>, 千円, %)

平成 2 2 年 度					平成 2 3 年 度				
棟数	床面積	評価額	増 加 率		棟数	床面積	評価額	増 加 率	
			床面積	評価額				床面積	評価額
750	93,736	6,134,579	△ 11.9	△ 10.8	733	89,825	5,806,136	△ 4.2	△ 5.4
735	93,218	6,105,655	△ 11.9	△ 10.7	713	89,007	5,759,491	△ 4.5	△ 5.7
621	35,474	378,979	△ 0.8	△ 19.7	574	36,258	420,824	2.2	11.0
129	58,262	5,755,600	△ 17.5	△ 10.2	159	53,567	5,385,312	△ 8.1	△ 6.4
210	81,941	5,841,278	△ 44.1	△ 55.3	267	89,982	10,340,298	9.8	77.0
206	79,852	5,753,759	△ 43.1	△ 54.5	263	89,743	10,328,904	12.4	79.5
149	23,155	709,134	△ 42.4	△ 16.8	165	63,096	1,326,869	172.5	87.1
61	58,786	5,132,144	△ 44.7	△ 58.0	102	26,886	9,013,429	△ 54.3	75.6
960	175,677	11,975,857	△ 30.6	△ 40.0	1,000	179,807	16,146,434	2.4	34.8
941	173,070	11,859,414	△ 29.7	△ 39.1	976	178,750	16,088,395	3.3	35.7
770	58,629	1,088,113	△ 22.8	△ 17.8	739	99,354	1,747,693	69.5	60.6
190	117,048	10,887,744	△ 33.9	△ 41.6	261	80,453	14,398,741	△ 31.3	32.2

平成 2 5 年 度				
棟数	床面積	評価額	増 加 率	
			床面積	評価額
802	101,190	6,202,566	34.4	32.3
774	100,254	6,147,650	34.1	31.9
820	56,414	554,534	1.6	△ 17.9
△ 18	44,776	5,648,032	126.4	40.8
265	135,272	9,953,304	56.6	44.8
254	116,317	8,285,690	40.0	23.9
159	45,633	892,888	21.4	△ 7.5
106	89,639	9,060,416	83.7	53.3
1,067	236,462	16,155,870	46.2	39.7
1,028	216,571	14,433,340	37.2	27.2
979	102,047	1,447,422	9.6	△ 11.8
88	134,415	14,708,448	96.0	48.2

- 備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。  
 2. 棟数は各年度とも前年1月2日～当年1月1日までの数値である。  
 3. 増加率は、前年度に対する増加率である。

## 5 償却資産(市分)の推移

区 分 \ 年 度		平成 2 1 年 度		平成 2 2 年 度	
		調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
税 額		3,285,600	△ 1.8	3,203,364	△ 2.5
		納税義務者数	増 加 率	納税義務者数	増 加 率
個 人		377	1.3	355	△ 5.8
法 人		1,202	△ 3.0	1,184	△ 1.5
		課税標準額	増 加 率	課税標準額	増 加 率
市 長 決 定 分	構 築 物	24,206,290	2.2	23,146,382	△ 4.4
	機 械 及 び 装 置	152,865,191	△ 2.2	153,223,975	0.2
	船 舶	57,862	7.1	44,919	△ 22.4
	車 両 及 び 運 搬 具	675,168	△ 7.7	640,652	△ 5.1
	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	33,050,663	△ 4.8	28,262,731	△ 14.5
	計	210,855,174	△ 2.1	205,318,659	△ 2.6
389 条 決 定 分	総務大臣決定分	23,883,253	0.8	23,533,320	△ 1.5
	県知事決定分	1,794	△ 20.6	0	皆減
	計	23,885,047	0.8	23,533,320	△ 1.5
合 計		234,740,221	△ 1.8	228,851,979	△ 2.5

- 備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。  
2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

## 6 交付金決定額の推移

区 分 \ 年 度		平成 2 1 年 度		平成 2 2 年 度	
		調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
国 有 財 産		14,053	11.4	9,793	△ 30.3
公 有 財 産		92,191	6.6	98,233	6.6
合 計		106,244	7.2	108,026	1.7

- 備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。  
2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

(単位：人, 千円, %)

平成23年度		平成24年度		平成25年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
2,851,443	△ 11.0	2,643,191	△ 7.3	2,512,303	△ 5.0
納税義務者数	増加率	納税義務者数	増加率	納税義務者数	増加率
367	3.4	367	0.0	327	△ 10.9
1,180	△ 0.3	1,142	△ 3.2	1,089	△ 4.6
課税標準額	増加率	課税標準額	増加率	課税標準額	増加率
23,671,173	2.3	22,848,938	△ 3.5	22,236,627	△ 2.7
129,037,197	△ 15.8	116,547,170	△ 9.7	108,307,836	△ 7.1
51,501	14.7	31,001	△ 39.8	24,360	△ 21.4
505,324	△ 21.1	499,502	△ 1.2	502,703	0.6
26,199,610	△ 7.3	24,581,967	△ 6.2	23,414,784	△ 4.7
179,464,805	△ 12.6	164,508,578	△ 8.3	154,486,310	△ 6.1
24,254,915	3.1	24,338,807	0.3	25,045,528	2.9
0	-	0	-	0	-
24,254,915	3.1	24,338,807	0.3	25,045,528	2.9
203,719,720	△ 11.0	188,847,385	△ 7.3	179,531,838	△ 4.9

(単位：千円, %)

平成23年度		平成24年度		平成25年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
9,968	1.8	7,669	△ 23.1	6,371	△ 16.9
87,408	△ 11.0	88,934	1.7	75,617	△ 15.0
97,376	△ 9.9	96,603	△ 0.8	81,988	△ 15.1



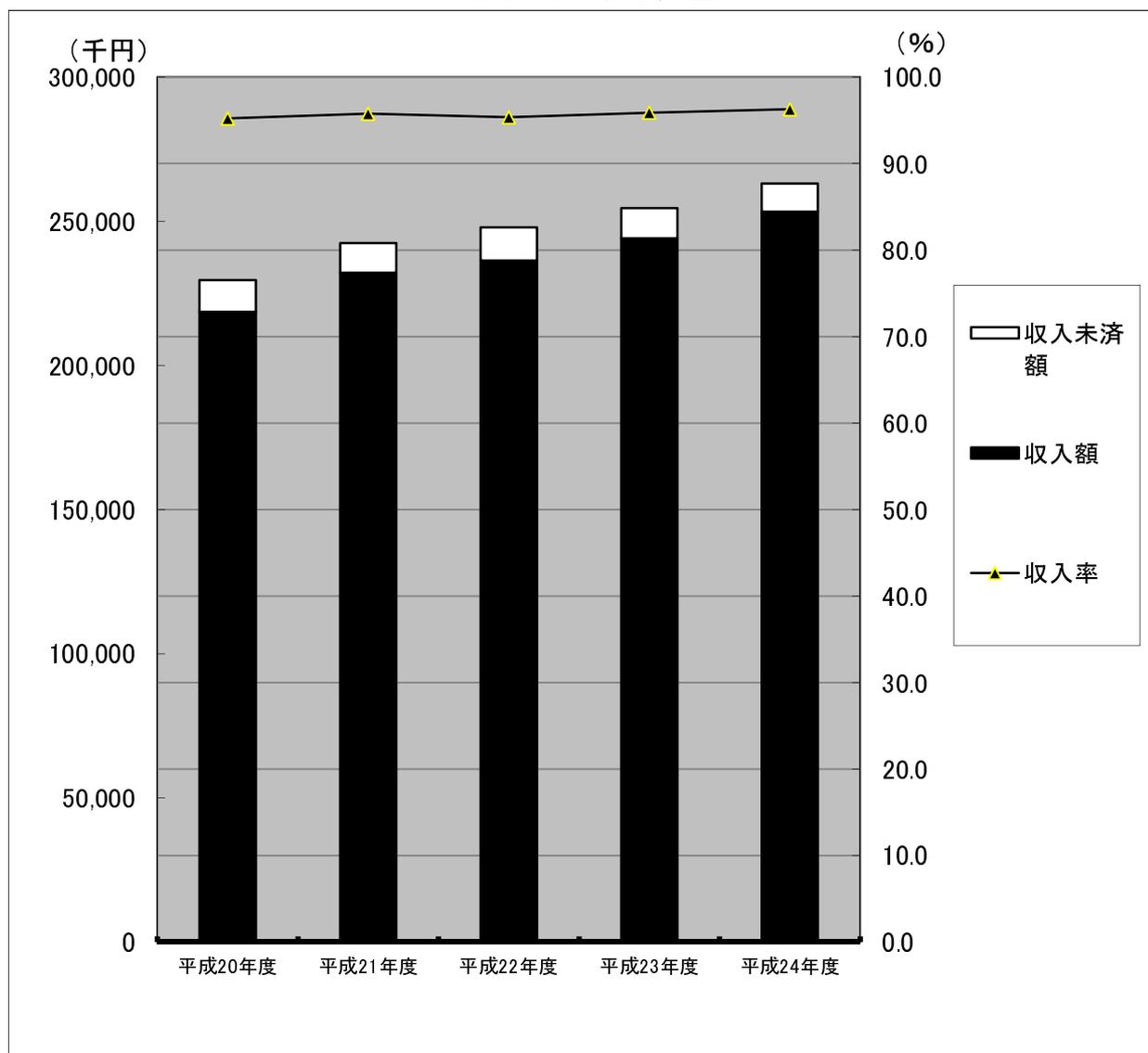
V 諸 税

# 1 軽自動車税

(1) 軽自動車税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 2 0 年 度			平 成 2 1 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	229,596	218,598	95.2	242,386	232,120	95.8
滞納繰越分	31,497	6,159	19.6	33,050	6,805	20.6
計	261,093	224,757	86.1	275,436	238,925	86.7

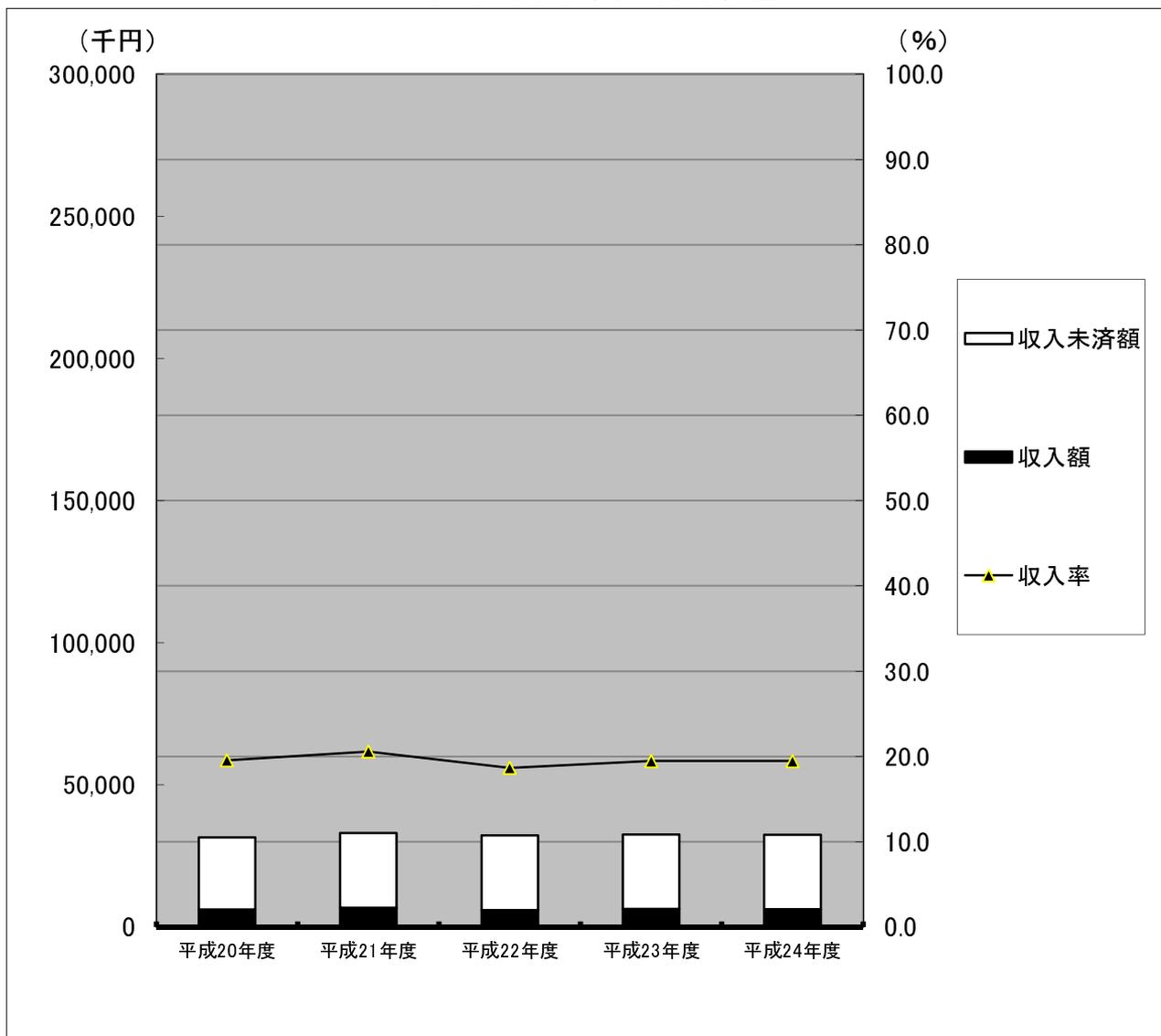
## 現年調定



(単位：千円，%)

平成22年度			平成23年度			平成24年度		
調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
247,892	236,352	95.3	254,525	244,039	95.9	263,085	253,288	96.3
32,222	6,016	18.7	32,590	6,346	19.5	32,442	6,316	19.5
280,114	242,368	86.5	287,115	250,385	87.2	295,527	259,604	87.8

## 滞納繰越調定



## (2) 軽自動車税の台数及び調定額の推移

種別	年度 区分	平成21年度				平成22年度			
		台数			調定額	台数			調定額
		減免	非課税	課税		減免	非課税	課税	
原動機付自転車	50 cc 以下	5	7	6,088	6,088	2	8	5,848	5,848
	50 cc を超え 90 cc 以下	0	29	516	619	0	29	512	614
	90 cc を超えるもの	0	0	474	758	0	2	529	846
	ミニカー	0	0	59	147	0	0	65	163
	小計	5	36	7,137	7,612	2	39	6,954	7,471
軽自動車	二輪(側車付を含む)	0	1	1,789	4,293	0	1	1,813	4,351
	三輪	0	0	0	0	0	0	0	0
	四輪(乗用)	159	3	25,360	182,586	170	3	26,222	188,793
	四輪(貨物用)	35	50	8,805	35,039	37	48	8,636	34,380
	小計	194	54	35,954	221,918	207	52	36,671	227,524
小型特殊自動車	農耕作業用	0	1	1,221	3,205	0	1	1,219	3,215
	特殊作業用	0	5	254	1,193	0	5	256	1,203
	小計	0	6	1,475	4,398	0	6	1,475	4,418
二輪の小型自動車		0	0	2,119	8,476	0	0	2,144	8,576
合計		199	96	46,685	242,404	209	97	47,244	247,989

備考 市町村税課税状況等調による。

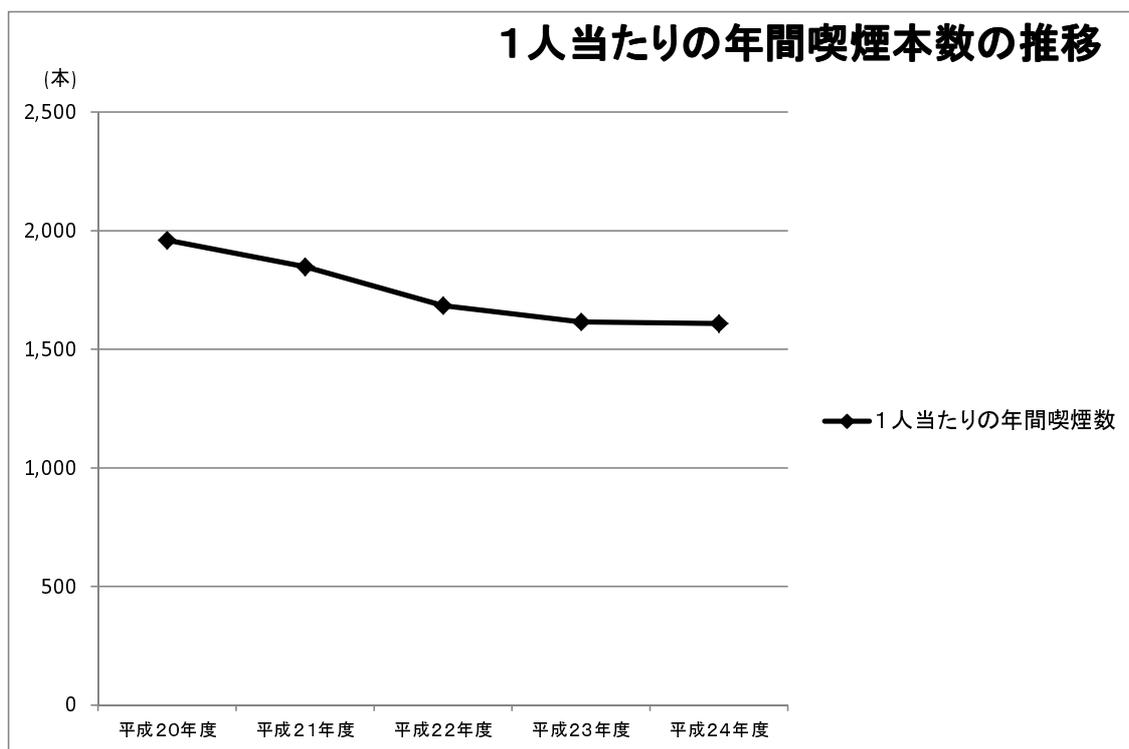
(単位:台,千円)

平成23年度				平成24年度				平成25年度			
台数			調定額	台数			調定額	台数			調定額
減免	非課税	課税		減免	非課税	課税		減免	非課税	課税	
3	8	5,702	5,702	4	9	5,624	5,624	4	9	5,506	5,506
0	23	479	575	0	21	462	554	0	20	448	538
0	6	597	955	0	8	670	1,072	0	9	726	1,162
0	0	67	168	0	0	72	180	0	0	67	168
3	37	6,845	7,400	4	38	6,828	7,430	4	38	6,747	7,374
0	1	1,806	4,344	0	1	1,810	4,344	0	1	1,797	4,313
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
197	3	27,183	195,711	218	42	28,250	203,390	236	39	29,642	213,414
42	46	8,580	34,161	34	52	8,664	34,484	31	47	8,616	34,291
239	50	37,569	234,216	252	95	38,724	242,218	267	87	40,055	252,018
0	1	1,214	3,224	0	1	1,214	3,239	0	1	1,208	3,235
0	5	256	1,203	0	13	268	1,260	0	13	275	1,293
0	6	1,470	4,427	0	14	1,482	4,499	0	14	1,483	4,528
0	0	2,188	8,752	0	0	2,250	9,000	0	0	2,297	9,188
242	93	48,072	254,785	256	147	49,284	263,146	271	139	50,582	273,106

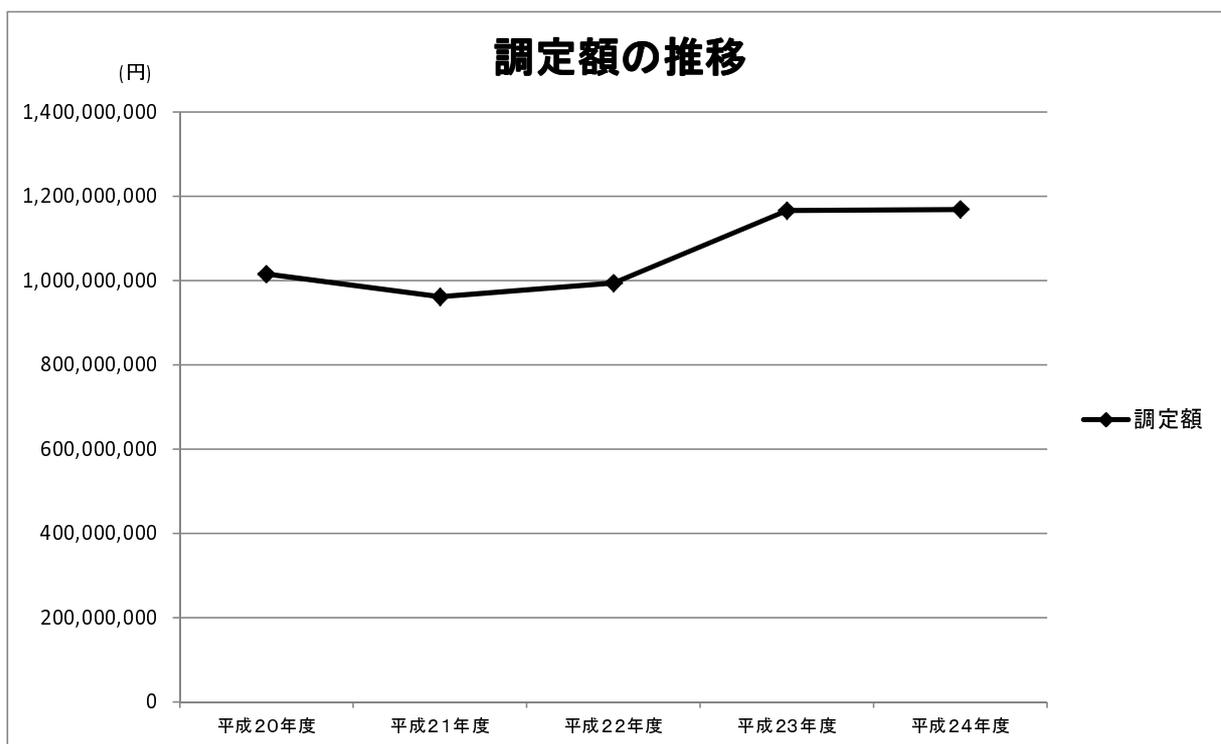
## 2 市たばこ税決算調定額の推移

区 分	平 成 2 0 年 度		平 成 2 1 年 度	
		増 加 率		増 加 率
差引本数(旧3級品以外)(本)	307,109,058	△ 4.0	290,810,610	△ 5.3
差引本数(旧3級品)(本)	1,956,200	△ 6.0	1,994,200	1.9
調 定 額 ( 円 )	1,015,905,155	△ 4.0	962,212,316	△ 5.3
3月31日現在人口(人)	157,618	0.5	158,393	0.5
1人当たりの年間喫煙数(本)	1,961	△ 4.2	1,849	△ 5.7

- 備考 1. 差引本数は、売渡本数から返還本数を引いたものである。  
 2. 差引本数及び調定額は、普通交付税額算定基礎数値の報告資料による。  
 3. 人口は、住民基本台帳による。  
 4. 増加率は、前年度に対する増加率である。  
 5. 平成22年度の調定額には、税率改正により旧税率適用分と新税率適用分が含まれている。



平成 2 2 年 度		平成 2 3 年 度		平成 2 4 年 度	
	増加率		増加率		増加率
263,631,520	△ 9.3	249,912,895	△ 5.2	249,987,923	0.0
3,268,720	63.9	5,815,680	77.9	6,849,400	17.8
994,543,159	3.4	1,166,875,176	17.3	1,169,444,399	0.2
158,414	0.0	158,224	△ 0.1	159,576	0.9
1,685	△ 8.9	1,616	△ 4.1	1,609	△ 0.4



### 3 特別土地保有税

#### (1) 特別土地保有税決算額の推移

年 度	納 税 義 務 者 数			課 税 標 準 額
	法 人	個 人	計	
平成20年度	0	0	0	0
平成21年度	0	0	0	0
平成22年度	0	0	0	0
平成23年度	0	0	0	0
平成24年度	0	0	0	0

備考 1. 特別土地保有税申告書による。

2. 増加率は、前年度に対する税額の増加率である。

3. 平成15年度より特別土地保有税は課税停止となっている。

#### (2) 特別土地保有税免除認定の推移

区 分	平 成 2 0 年 度			平 成 2 1 年 度		
	件 数	面 積	税 額	件 数	面 積	税 額
免除申請	1	5,020	2,842,500	0	0	0
認 定	1	5,020	2,842,500	0	0	0
否 認	—	—	—	—	—	—
一部認定	—	—	—	—	—	—
一部否認	—	—	—	—	—	—

備考 特別土地保有税申告書による。

(単位：人, 千円, %)

税 額			増 加 率
保 有 分	取 得 分	計	
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-

(単位：件, m<sup>2</sup>, 円)

平 成 2 2 年 度			平 成 2 3 年 度			平 成 2 4 年 度		
件数	面 積	税 額	件数	面 積	税 額	件数	面 積	税 額
0	0	0	1	10,000	16,007,200	1	11,003	18,532,900
0	0	0	1	10,000	16,007,200	1	11,003	18,532,900
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-



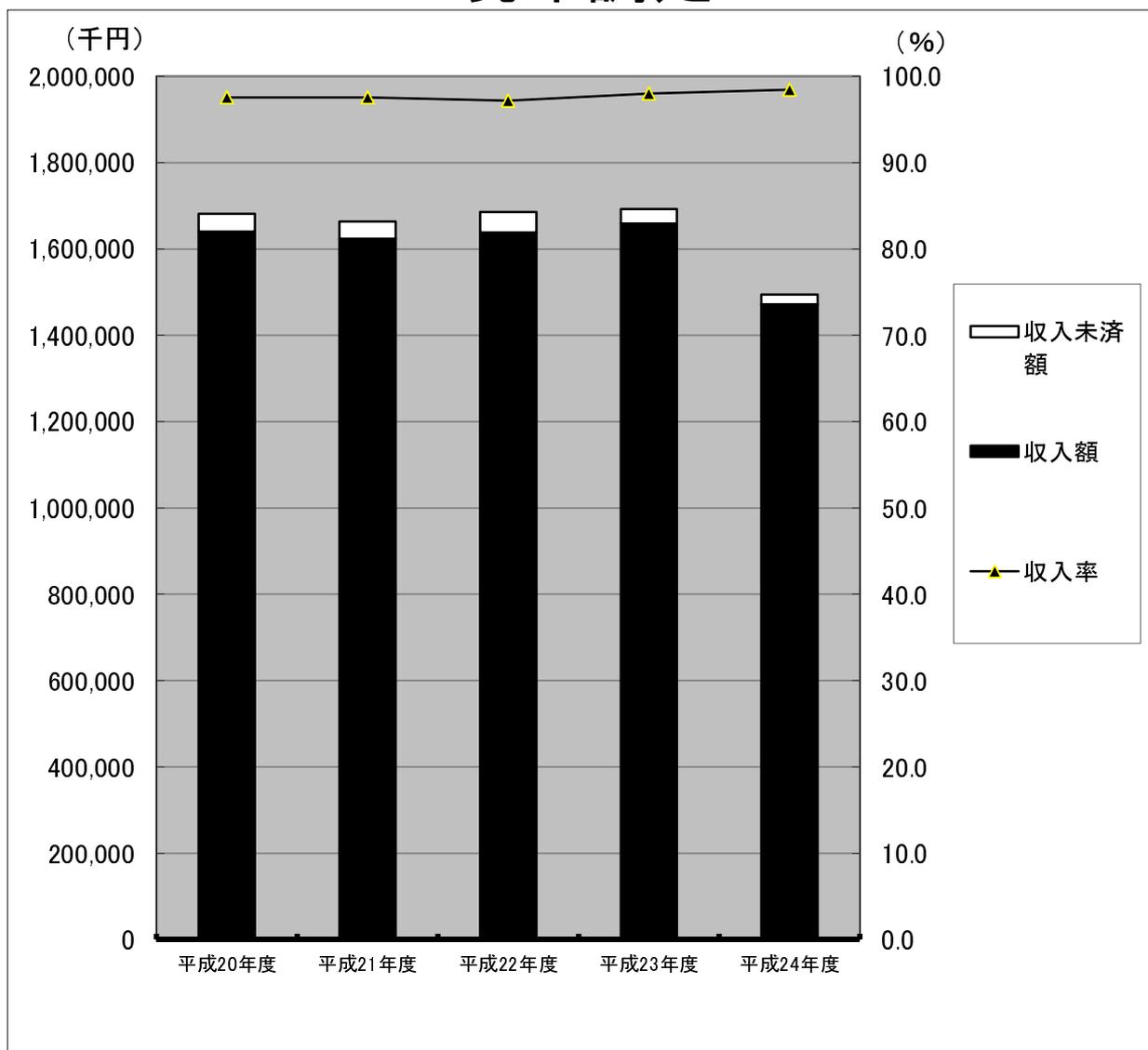
# VI 目 的 稅

# 1 都市計画税

(1) 都市計画税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 2 0 年 度			平 成 2 1 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	1,681,326	1,640,613	97.6	1,664,009	1,623,784	97.6
滞納繰越分	151,471	40,775	26.9	142,791	34,318	24.0
計	1,832,797	1,681,388	91.7	1,806,800	1,658,102	91.8

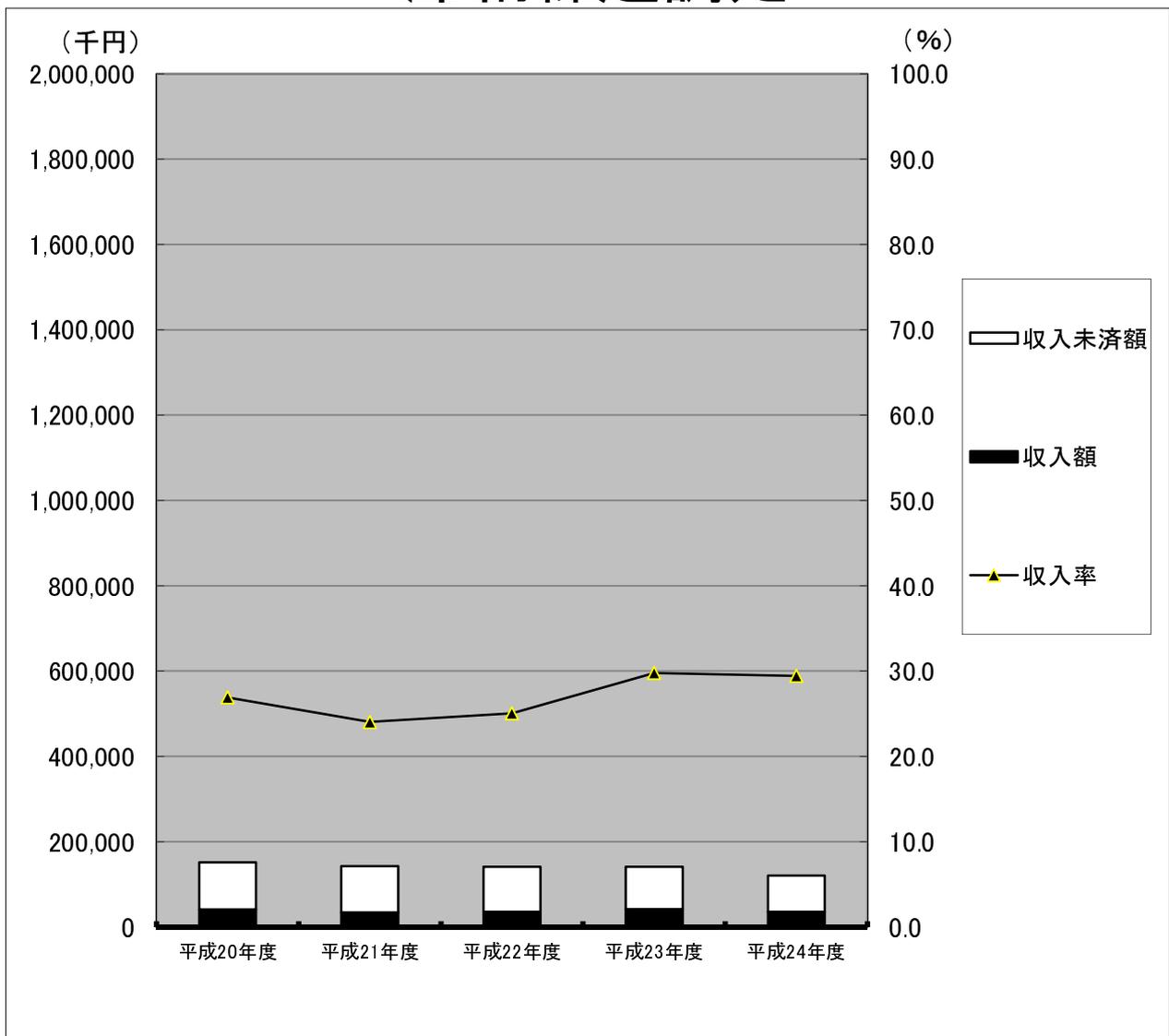
## 現年調定



(単位：千円, %)

平成22年度			平成23年度			平成24年度		
調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
1,685,439	1,638,067	97.2	1,692,509	1,659,118	98.0	1,494,811	1,471,889	98.5
141,170	35,370	25.1	140,902	41,964	29.8	120,489	35,476	29.4
1,826,609	1,673,437	91.6	1,833,411	1,701,082	92.8	1,615,300	1,507,365	93.3

## 滞納繰越調定



## (2) 納税義務者数, 課税標準額の推移

区 分		平 成 2 0 年 度		平 成 2 1 年 度	
		調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
税 額		1,681,326	2.3	1,664,009	△ 1.0
課 税 標 準 額	土 地	287,000,031	1.2	282,262,368	△ 1.7
	家 屋	274,210,536	3.5	273,248,054	△ 0.4
	計	561,210,567	2.3	555,510,422	△ 1.0
納 税 義 務 者 数	土 地	31,547	1.5	31,933	1.2
	家 屋	31,302	1.8	31,797	1.6
	計	40,976	1.4	41,481	1.2

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

## (3) 土地・家屋の面積等の推移

区 分		平 成 2 1 年 度		平 成 2 2 年 度	
		区 分	増 加 率	区 分	増 加 率
土 地 (千㎡)	宅 地 等	23,442	0.1	23,623	0.8
	農 地	4,455	△ 1.7	4,340	△ 2.6
	計	27,897	△ 0.2	27,963	0.2
家 屋 (㎡)	木 造 家 屋	3,730,907	1.4	3,777,424	1.2
	非 木 造 家 屋	4,363,044	3.0	4,418,056	1.3
	計	8,093,951	2.2	8,195,480	1.3
土 地 数 (筆)	宅 地 等	58,645	0.9	59,242	1.0
	農 地	6,286	△ 1.3	6,127	△ 2.5
	計	64,931	0.7	65,369	0.7
家 屋 数 (棟)	木 造 家 屋	34,856	0.9	35,108	0.7
	非 木 造 家 屋	12,078	3.2	12,297	1.8
	計	46,934	1.5	47,405	1.0

備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。  
2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

(単位 千円, %, 人)

平成 2 2 年度		平成 2 3 年度		平成 2 4 年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
1,685,439	1.3	1,692,509	0.4	1,494,811	△ 11.7
278,157,752	△ 1.5	271,990,966	△ 2.2	255,857,934	△ 5.9
284,503,798	4.1	296,896,113	4.4	243,355,032	△ 18.0
562,661,550	1.3	568,887,079	1.1	499,212,966	△ 12.2
32,225	0.9	32,564	1.1	32,726	0.5
32,411	1.9	32,947	1.7	33,077	0.4
42,078	1.4	42,528	1.1	42,685	0.4

(単位 千㎡, ㎡, 筆, 棟, %)

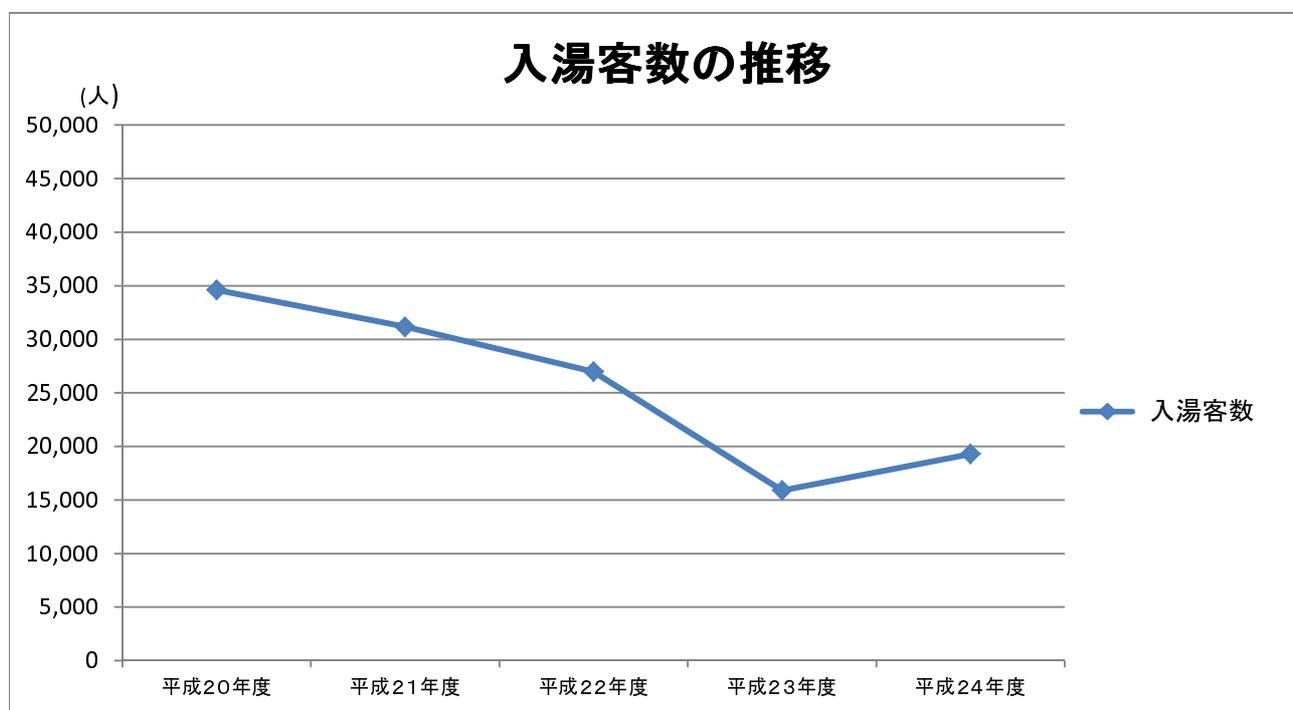
平成 2 3 年度		平成 2 4 年度		平成 2 5 年度	
区分	増加率	区分	増加率	区分	増加率
23,736	0.5	23,929	0.8	24,423	2.1
4,243	△ 2.2	4,114	△ 3.0	4,027	△ 2.1
27,979	0.1	28,043	0.2	28,450	1.5
3,824,135	1.2	3,836,791	0.3	3,877,302	1.1
4,467,042	1.1	4,486,749	0.4	4,598,972	2.5
8,291,177	1.2	8,323,540	0.4	8,476,274	1.8
59,764	0.9	60,092	0.5	60,461	0.6
5,999	△ 2.1	5,887	△ 1.9	5,772	△ 2.0
65,763	0.6	65,979	0.3	66,233	0.4
35,362	0.7	35,286	△ 0.2	35,441	0.4
12,493	1.6	12,473	△ 0.2	12,646	1.4
47,855	0.9	47,759	△ 0.2	48,087	0.7

## 2 入湯税決算調定額の推移

(単位：千円, 人)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
税 額	5,192	4,677	4,048	2,385	2,985
入湯客数	34,615	31,181	26,987	15,901	19,299

備考 市町村税課税状況等調による。



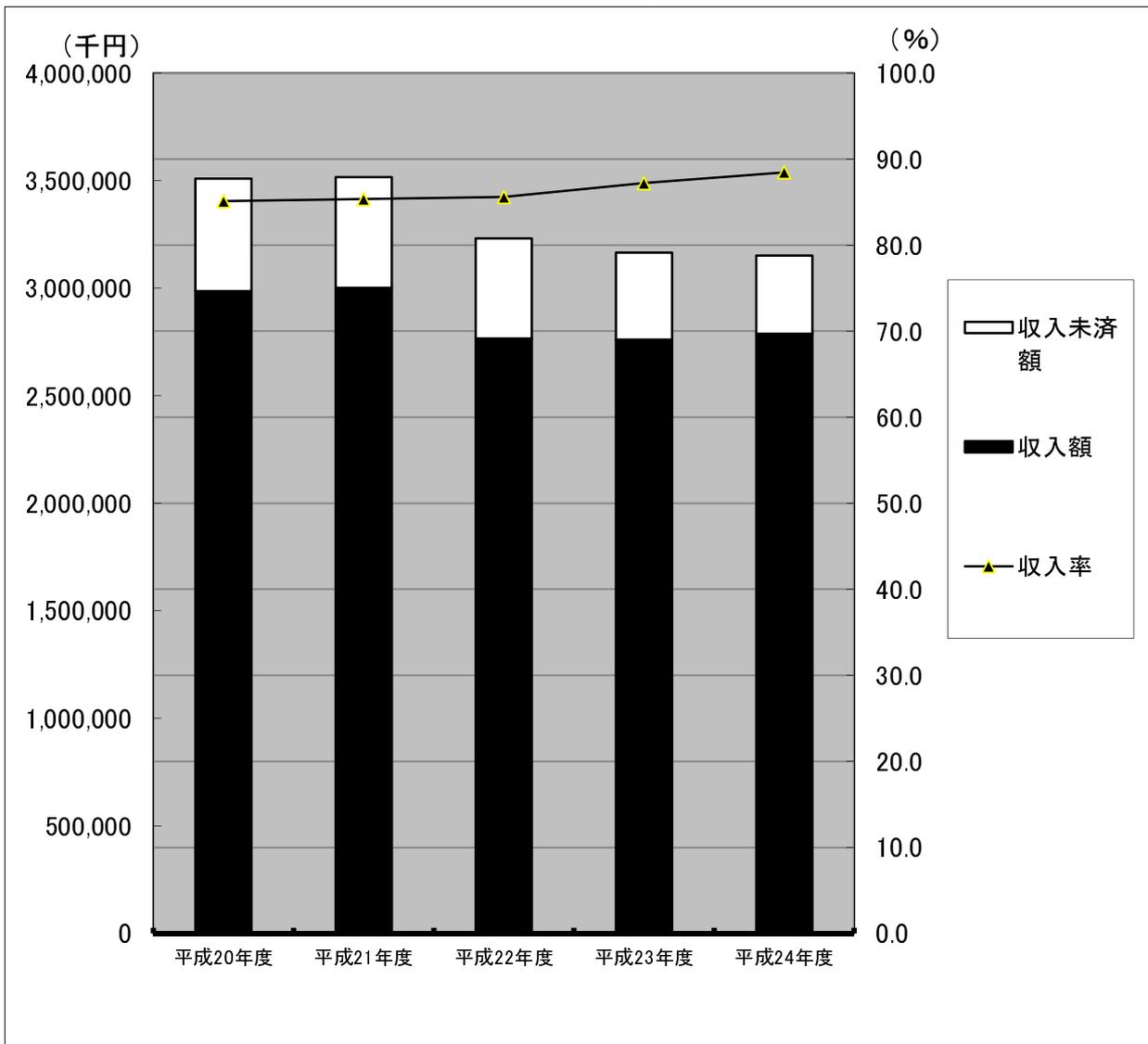
## VII 国民健康保険税

# 1 国民健康保険税

(1) 国民健康保険税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 2 0 年 度			平 成 2 1 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	3,508,523	2,985,839	85.1	3,516,652	3,001,500	85.4
滞納繰越分	2,187,985	377,705	17.3	2,122,034	362,749	17.1
計	5,696,508	3,363,544	59.0	5,638,686	3,364,249	59.7

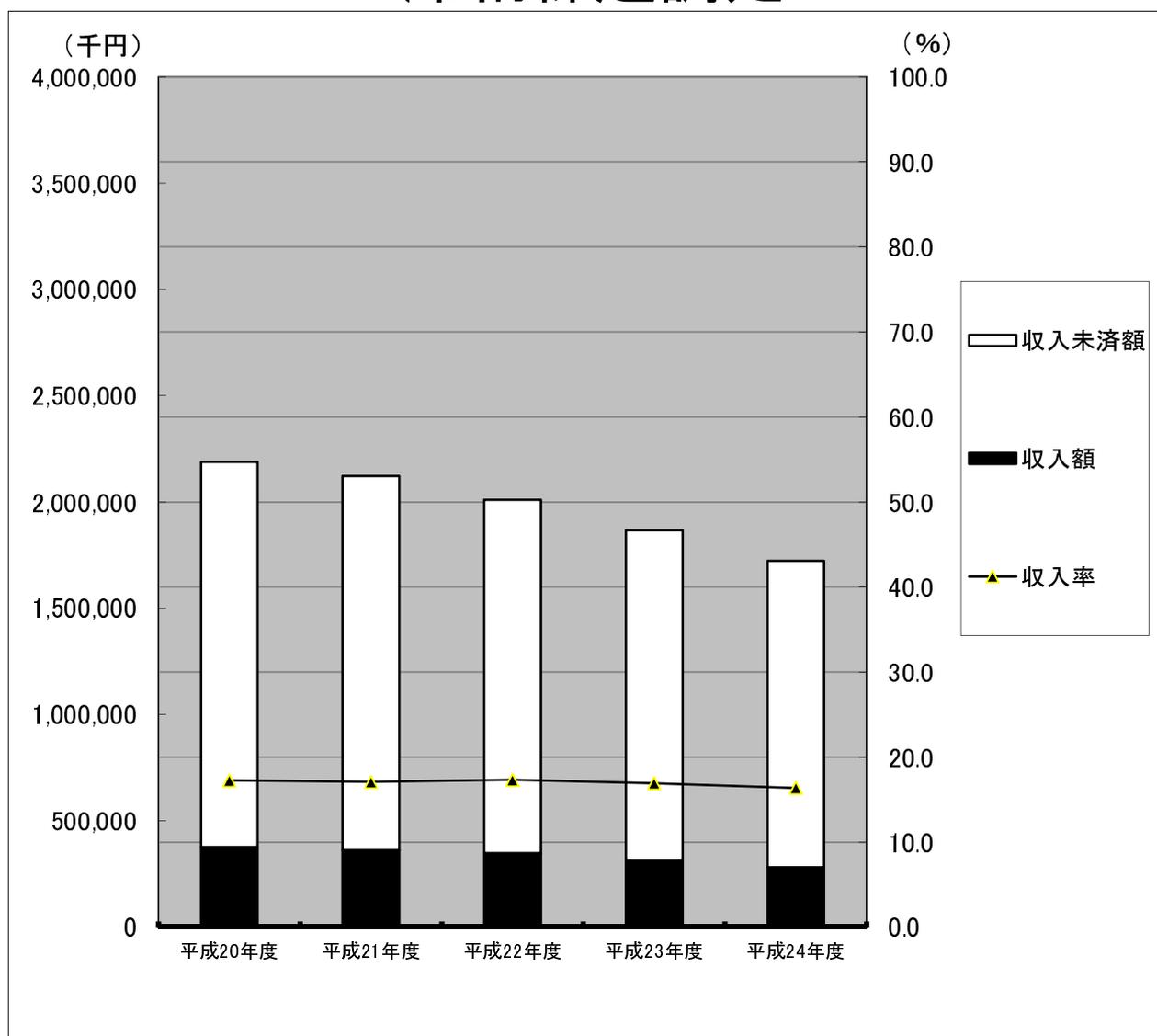
## 現年調定



(単位：千円，%)

平成22年度			平成23年度			平成24年度		
調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
3,231,340	2,765,802	85.6	3,165,695	2,760,458	87.2	3,150,797	2,787,441	88.5
2,010,056	348,501	17.3	1,867,001	316,173	16.9	1,723,580	282,320	16.4
5,241,396	3,114,303	59.4	5,032,696	3,076,631	61.1	4,874,377	3,069,761	63.0

## 滞納繰越調定





(単位：件，%)

平成 2 2 年 度		平成 2 3 年 度		平成 2 4 年 度	
発 付 件 数	増 加 率	発 付 件 数	増 加 率	発 付 件 数	増 加 率
25,133	△ 15.4	22,565	△ 10.2	21,749	△ 3.6
564	△ 29.1	605	7.3	648	7.1
180	△ 6.7	154	△ 14.4	160	3.9
23,652	△ 12.9	23,764	0.5	22,936	△ 3.5
8,537	△ 5.3	8,869	3.9	8,262	△ 6.8
0	-	0	-	0	-
0	-	0	-	0	-
0	-	0	-	0	-
58,066	△ 13.2	55,957	△ 3.6	53,755	△ 3.9
42,838	△ 6.6	41,425	△ 3.3	39,538	△ 4.6

(単位：千円，%)

平成 2 2 年 度		平成 2 3 年 度		平成 2 4 年 度	
税 額	増 加 率	税 額	増 加 率	税 額	増 加 率
803,152	△ 3.2	732,522	△ 8.8	640,113	△ 12.6
26,826	△ 19.4	26,072	△ 2.8	19,247	△ 26.2
901,460	△ 0.5	767,779	△ 14.8	545,967	△ 28.9
32,623	1.2	32,584	△ 0.1	31,314	△ 3.9
0	-	0	-	0	-
0	-	0	-	0	-
0	-	0	-	0	-
141,077	△ 0.2	120,945	△ 14.3	85,761	△ 29.1
1,905,138	△ 2.0	1,679,902	△ 11.8	1,322,402	△ 21.3
1,889,101	△ 6.8	1,746,573	△ 7.5	1,522,823	△ 12.8

### 3 不納欠損

#### (1) 不納欠損決算額の推移

区分	平成20年度		平成21年度	
	税額	増加率	税額	増加率
市民税	49,999,840	△ 8.3	43,432,048	△ 13.1
法人市民税	4,152,750	11.5	17,376,300	318.4
固定資産税	54,458,570	△ 45.5	47,346,757	△ 13.1
軽自動車税	3,223,748	1.9	4,293,387	33.2
特別土地保有税	0	-	0	-
都市計画税	8,546,737	△ 45.5	7,382,861	△ 13.6
たばこ税	49,538	皆増	0	皆減
合計	120,431,183	△ 32.0	119,831,353	△ 0.5
国民健康保険税	195,140,698	9.3	250,559,562	28.4

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

#### (2) 平成24年度不納欠損決算額事項別明細

区分	法 1 8 条 該 当		
	法 第 1 5 条 の 7 第 1 項		
	第1号該当	第2号該当	第3号該当
税目			
市民税	22,484,975	5,064,844	1,052,576
法人市民税	1,353,000	0	0
固定資産税	32,516,481	1,956,595	582,513
軽自動車税	781,999	291,800	59,200
特別土地保有税	0	0	0
都市計画税	5,123,618	308,300	91,787
たばこ税	0	0	0
合計	62,260,073	7,621,539	1,786,076
国民健康保険税	50,584,117	14,533,130	1,484,600

### 3 不納欠損

#### (1) 不納欠損決算額の推移

区分	平成20年度		平成21年度	
	税額	増加率	税額	増加率
市民税	49,999,840	△ 8.3	43,432,048	△ 13.1
法人市民税	4,152,750	11.5	17,376,300	318.4
固定資産税	54,458,570	△ 45.5	47,346,757	△ 13.1
軽自動車税	3,223,748	1.9	4,293,387	33.2
特別土地保有税	0	-	0	-
都市計画税	8,546,737	△ 45.5	7,382,861	△ 13.6
たばこ税	49,538	皆増	0	皆減
合計	120,431,183	△ 32.0	119,831,353	△ 0.5
国民健康保険税	195,140,698	9.3	250,559,562	28.4

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

#### (2) 平成24年度不納欠損決算額事項別明細

区分	法 1 8 条 該 当		
	法 第 1 5 条 の 7 第 1 項		
	第1号該当	第2号該当	第3号該当
税目			
市民税	22,484,975	5,064,844	1,052,576
法人市民税	1,353,000	0	0
固定資産税	32,516,481	1,956,595	582,513
軽自動車税	781,999	291,800	59,200
特別土地保有税	0	0	0
都市計画税	5,123,618	308,300	91,787
たばこ税	0	0	0
合計	62,260,073	7,621,539	1,786,076
国民健康保険税	50,584,117	14,533,130	1,484,600

### 3 不納欠損

#### (1) 不納欠損決算額の推移

区分	平成20年度		平成21年度	
	税額	増加率	税額	増加率
市民税	49,999,840	△ 8.3	43,432,048	△ 13.1
法人市民税	4,152,750	11.5	17,376,300	318.4
固定資産税	54,458,570	△ 45.5	47,346,757	△ 13.1
軽自動車税	3,223,748	1.9	4,293,387	33.2
特別土地保有税	0	-	0	-
都市計画税	8,546,737	△ 45.5	7,382,861	△ 13.6
たばこ税	49,538	皆増	0	皆減
合計	120,431,183	△ 32.0	119,831,353	△ 0.5
国民健康保険税	195,140,698	9.3	250,559,562	28.4

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

#### (2) 平成24年度不納欠損決算額事項別明細

区分	法 1 8 条 該 当		
	法 第 1 5 条 の 7 第 1 項		
	第1号該当	第2号該当	第3号該当
税目			
市民税	22,484,975	5,064,844	1,052,576
法人市民税	1,353,000	0	0
固定資産税	32,516,481	1,956,595	582,513
軽自動車税	781,999	291,800	59,200
特別土地保有税	0	0	0
都市計画税	5,123,618	308,300	91,787
たばこ税	0	0	0
合計	62,260,073	7,621,539	1,786,076
国民健康保険税	50,584,117	14,533,130	1,484,600

(単位：円，%)

平成 2 2 年 度		平成 2 3 年 度		平成 2 4 年 度	
税 額	増加率	税 額	増加率	税 額	増加率
60,091,919	38.4	60,487,725	0.7	100,447,044	66.1
4,711,313	△ 72.9	4,172,349	△ 11.4	7,004,316	67.9
78,091,589	64.9	73,988,200	△ 5.3	141,288,684	91.0
5,159,365	20.2	4,201,015	△ 18.6	4,646,694	10.6
0	-	0	-	0	-
12,184,371	65.0	11,556,349	△ 5.2	22,246,798	92.5
0	-	0	-	0	-
160,238,557	33.7	154,405,638	△ 3.6	275,633,536	78.5
242,852,520	△ 3.1	209,701,787	△ 13.7	286,058,807	36.4

(単位：円)

の も の		執 行 停 止 中		計
催告中 (市内)	催告中 (市外)	法 第 1 5 条 の 7		
		第4項該当	第5項該当	
0	0	56,600,993	15,243,656	100,447,044
0	0	1,620,000	4,031,316	7,004,316
0	0	31,608,884	74,624,211	141,288,684
0	0	3,110,595	403,100	4,646,694
0	0	0	0	0
0	0	4,980,498	11,742,595	22,246,798
0	0	0	0	0
0	0	97,920,970	106,044,878	275,633,536
0	0	183,383,080	36,073,880	286,058,807

## 4 過誤納金決算額の還付状況の推移

税 目				年 度		平 成 2 0 年 度			平 成 2 1 年 度		
				本 税		加 算 金	本 税		加 算 金		
				件 数	金 額		件 数	金 額			
市 分 戻 出	現 年 度	市 県 民 税	個 人	744	20,011	1	406	10,995	0		
			法 人	171	24,458	331	136	22,175	342		
		固 定・都 計 税		193	8,753	0	174	6,639	3		
		軽 自 動 車 税		28	137	0	25	141	0		
		そ の 他 の 税		0	0	0	0	0	0		
		小 計		1,136	53,359	332	741	39,950	345		
	過 年 度 分 予 算	市 県 民 税	個 人	3,169	95,023	0	486	10,600	2		
			法 人	284	78,185	0	325	602,159	14,820		
			固 定・都 計 税		148	10,631	2,234	151	5,074	313	
			軽 自 動 車 税		35	161	681	9	39	0	
			そ の 他 の 税		0	0	0	0	0	0	
			延 滞 金 等		79	18	0	63	17	0	
			( 充 当 分 )		(182)	(4,784)	0	(129)	(17,829)	0	
	小 計		3,715	184,018	2,915	1,034	617,889	15,135			
合 計				4,851	237,377	3,247	1,775	657,839	15,480		
国 保 税	現 年 度 分			1,502	25,520	101	1,191	23,667	103		
	過 年 度 分			367	7,197	123	362	7,560	284		
	合 計			1,869	32,717	224	1,553	31,227	387		

(単位：件, 千円)

平成 2 2 年 度			平成 2 3 年 度			平成 2 4 年 度		
本 税		加算金	本 税		加算金	本 税		加算金
件 数	金 額		件 数	金 額		件 数	金 額	
1,210	16,822	2	2,328	41,540	2	2,658	32,729	2
123	13,672	152	114	17,673	100	147	27,065	137
161	3,969	6	470	16,029	23	199	8,197	7
42	196	0	67	359	0	40	205	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,536	34,659	160	2,979	75,601	125	3,044	68,196	146
572	19,288	16	682	23,030	3	964	36,306	1
233	58,976	2,218	230	66,935	1,796	205	35,082	744
149	4,066	433	78	2,396	232	191		317
15	65	0	37	162	0	17	91	0
0	0	0	1	41	0	0	0	0
59	185	0	58	9	0	67	36	0
(78)	(4,690)	0	(136)	(13,044)	0	(86)	(7,085)	0
1,028	82,580	2,667	1,086	92,573	2,031	1,444	71,515	1,062
2,564	117,239	2,827	4,065	168,174	2,156	4,488	139,711	1,208
1,523	23,381	70	1,991	36,553	164	1,845	31,555	515
374	9,322	412	449	10,431	263	490	13,503	127
1,897	32,703	482	2,440	46,984	427	2,335	45,058	642

## 5 口座振替

### (1) 口座振替加入者数の推移

年 度	平 成 2 1 年 度		平 成 2 2 年 度	
	加入者数	増 加 率	加入者数	増 加 率
加入者数 (年度当初現在)	31,612	0.6	32,587	3.1

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

### (2) 口座振替による徴収実績の推移

年度 区分	平 成 2 0 年 度			平 成 2 1 年 度		
	件 数	税 額	増加率	件 数	税 額	増加率
市・県民税	27,003	1,224,022,189	△ 3.8	22,706	1,081,220,992	△ 11.7
固定・都計税	65,318	2,597,381,640	4.8	66,565	2,565,023,674	△ 1.2
軽自動車税	3,714	17,798,600	1.9	3,727	18,177,100	2.1
小 計	96,035	3,839,202,429	1.9	92,998	3,664,421,766	△ 4.6
国民健康保険税	45,177	1,034,653,000	△ 29.8	46,327	1,032,744,600	△ 0.2
合 計	141,212	4,873,855,429	△ 7.0	139,325	4,697,166,366	△ 3.6

備考 増加率は、前年度に対する税額の増加率である。

(単位：人，%)

平成23年度		平成24年度		平成25年度	
加入者数	増加率	加入者数	増加率	加入者数	増加率
34,237	5.1	35,739	4.4	37,030	3.6

(単位：件，円，%)

平成22年度			平成23年度			平成24年度		
件数	税額	増加率	件数	税額	増加率	件数	税額	増加率
16,708	863,856,715	△ 20.1	16,919	867,816,694	0.5	16,947	872,331,823	0.5
69,145	2,688,171,991	4.8	71,438	2,766,248,477	2.9	73,237	2,500,626,531	△ 9.6
3,739	18,478,200	1.7	4,046	20,557,100	11.3	4,425	23,165,100	12.7
89,592	3,570,506,906	△ 2.6	92,403	3,654,622,271	2.4	94,609	3,396,123,454	△ 7.1
45,070	955,191,600	△ 7.5	45,261	944,129,100	△ 1.2	45,096	927,421,700	△ 1.8
134,662	4,525,698,506	△ 3.7	137,664	4,598,751,371	1.6	139,705	4,323,545,154	△ 6.0



# Ⅸ そ の 他

# 1 平成24年度証明等通数

(1)市民税課・資産税課, 総合窓口, 市毛窓口, 前渡窓口, 佐野窓口, 那珂湊支所合計

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評価・所有証明	395	279	317	259	265
公租公課・公課額証明	285	145	127	106	140
所在証明	23	29	24	29	27
軽減証明	89	70	62	70	61
評価額通知書	222	85	86	58	79
所得証明	558	537	1,377	1,137	649
住民税課税証明	525	366	3,195	1,548	590
児童手当所得証明	0	10	894	177	72
保育所用課税証明	1	2	6	0	0
住民税決定証明	0	1	3	4	2
非課税・非課税世帯証明	157	151	809	587	300
納税証明	165	149	159	148	130
軽自税納税証明	339	259	265	260	216
完納証明	126	191	164	165	151
名寄せ帳閲覧	28	28	20	36	29
地番集成図の写し	54	46	46	69	48
その他	12	11	79	20	27
計	2,979	2,359	7,633	4,673	2,786

- 備考 1. 評価証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 非課税証明と非課税世帯証明の通数は、「非課税・非課税世帯証明」として合算してある。

9	10	11	12	1	2	3	合計
305	288	290	246	243	321	274	3,482
114	175	99	122	132	192	162	1,799
36	19	24	14	38	29	28	320
48	82	62	76	69	69	138	896
105	93	67	86	57	97	66	1,101
700	712	645	465	433	476	660	8,349
464	463	431	305	308	418	480	9,093
66	54	38	39	36	36	102	1,524
3	0	1	3	14	2	0	32
0	0	0	2	3	1	3	19
222	511	393	146	133	97	141	3,647
164	183	107	144	188	303	233	2,073
206	275	273	263	277	370	435	3,438
167	225	138	133	417	369	277	2,523
16	38	36	25	30	64	51	401
55	51	44	31	48	53	44	589
20	10	19	9	5	7	6	225
2,691	3,179	2,667	2,109	2,431	2,904	3,100	39,511

## (2) 市民税課・資産税課

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評価・所有証明	135	79	90	88	81
公租公課・公課額証明	208	98	89	83	74
所在証明	22	27	24	24	26
軽減証明	85	61	59	67	57
評価額通知書	212	73	85	54	76
所得証明	16	22	30	29	25
住民税課税証明	56	42	221	107	93
児童手当所得証明	0	0	46	8	7
保育所用課税証明	0	0	0	0	0
住民税決定証明	0	1	2	0	0
非課税・非課税世帯証明	5	4	34	24	23
納税証明	14	6	14	7	10
軽自税納税証明	16	12	16	10	14
完納証明	14	32	21	10	14
名寄せ帳閲覧	26	28	20	35	28
地番集成図の写し	54	46	46	69	48
その他	12	11	79	20	26
計	875	542	876	635	602

- 備考 1. 評価証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 非課税証明と非課税世帯証明の通数は、「非課税・非課税世帯証明」として合算してある。
4. 名寄せ帳閲覧及び地番集成図の写しの交付は資産税課にて行っている。

9	10	11	12	1	2	3	合計
78	85	82	63	71	102	66	1,020
68	116	66	73	70	93	81	1,119
34	17	24	13	33	27	27	298
48	82	56	71	65	64	131	846
83	86	63	80	57	94	65	1,028
19	21	25	15	20	7	15	244
64	67	55	32	32	33	41	843
4	7	3	2	1	2	1	81
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	1	0	0	4
15	92	16	12	6	2	4	237
19	21	6	19	13	20	11	160
13	17	21	16	27	21	32	215
25	28	13	9	59	24	19	268
15	33	35	25	30	62	43	380
55	51	44	31	48	53	44	589
17	9	18	8	5	7	6	218
557	732	527	469	538	611	586	7,550

## (3)総合窓口

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評価・所有証明	168	122	141	97	127
公租公課・公課額証明	73	44	34	18	56
所在証明	-	-	-	-	-
軽減証明	-	-	-	-	-
評価額通知書	-	-	-	-	-
所得証明	415	383	961	865	501
住民税課税証明	371	272	2,282	1,124	381
児童手当所得証明	0	10	742	154	60
保育所用課税証明	1	1	4	0	0
住民税決定証明	0	0	1	4	2
非課税・非課税世帯証明	104	97	548	423	204
納税証明	129	121	118	113	91
軽自税納税証明	200	154	158	179	119
完納証明	83	127	112	114	111
名寄せ帳閲覧	-	-	-	-	-
地番集成図の写し	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
計	1,544	1,331	5,101	3,091	1,652

- 備考 1. 評価証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 非課税証明と非課税世帯証明の通数は、「非課税・非課税世帯証明」として合算してある。
4. 総合窓口では、所在証明、軽減証明等、一部の証明については交付していない。

9	10	11	12	1	2	3	合計
153	135	109	112	86	166	130	1,546
43	56	15	44	51	93	79	606
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
517	520	450	334	304	346	479	6,075
298	322	303	214	225	313	381	6,486
53	47	35	33	33	34	97	1,298
3	0	1	2	6	1	0	19
0	0	0	2	1	1	3	14
144	272	242	94	95	74	94	2,391
123	116	74	79	125	209	167	1,465
107	146	148	152	164	212	249	1,988
101	147	91	92	280	244	170	1,672
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
1,542	1,761	1,468	1,158	1,370	1,693	1,849	23,560

## (4)市毛窓口

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評 価 ・ 所 有 証 明	13	9	9	9	8
公 租 公 課 ・ 公 課 額 証 明	2	0	0	5	3
所 在 証 明	-	-	-	-	-
軽 減 証 明	-	-	-	-	-
評 価 額 通 知 書	-	-	-	-	-
所 得 証 明	25	29	75	47	24
住 民 税 課 税 証 明	20	7	147	85	16
児 童 手 当 所 得 証 明	0	0	31	4	1
保 育 所 用 課 税 証 明	0	0	0	0	0
住 民 税 決 定 証 明	0	0	0	0	0
非 課 税 ・ 非 課 税 世 帯 証 明	4	8	60	27	11
納 税 証 明	5	6	5	5	7
軽 自 税 納 税 証 明	17	8	7	13	12
完 納 証 明	6	7	2	9	9
名 寄 せ 帳 閲 覧	-	-	-	-	-
地 番 集 成 図 の 写 し	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
計	92	74	336	204	91

- 備考 1. 評価証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 非課税証明と非課税世帯証明の通数は、「非課税・非課税世帯証明」として合算してある。
4. 市毛窓口では、所在証明、軽減証明等、一部の証明については交付していない。

9	10	11	12	1	2	3	合計
12	3	8	14	7	5	13	110
1	0	0	0	2	1	0	14
-	-	-	-	-	-	-	0
-	-	-	-	-	-	-	0
-	-	-	-	-	-	-	0
33	31	36	14	15	24	32	385
18	9	7	10	11	8	12	350
0	0	0	4	0	0	0	40
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	1	0	0	1
10	26	20	8	5	2	5	186
2	10	4	1	2	6	7	60
8	10	20	21	14	16	21	167
4	8	4	3	11	10	12	85
-	-	-	-	-	-	-	0
-	-	-	-	-	-	-	0
-	-	-	-	-	-	-	0
88	97	99	75	68	72	102	1,398

## (5)前渡窓口

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評価・所有証明	3	0	2	2	1
公租公課・公課額証明	0	0	0	0	2
所在証明	-	-	-	-	-
軽減証明	-	-	-	-	-
評価額通知書	-	-	-	-	-
所得証明	1	5	32	13	5
住民税課税証明	1	3	20	14	2
児童手当所得証明	0	0	2	0	0
保育所用課税証明	0	0	0	0	0
住民税決定証明	0	0	0	0	0
非課税・非課税世帯証明	3	0	14	5	4
納税証明	0	0	0	0	0
軽自税納税証明	9	11	10	9	7
完納証明	1	3	1	0	0
名寄せ帳閲覧	-	-	-	-	-
地番集成図の写し	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
計	18	22	81	43	21

- 備考 1. 評価証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 非課税証明と非課税世帯証明の通数は、「非課税・非課税世帯証明」として合算してある。
4. 前渡窓口では、所在証明、軽減証明等、一部の証明については交付していない。

9	10	11	12	1	2	3	合計
1	1	1	1	17	1	0	30
0	1	0	0	0	0	0	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
9	15	10	4	2	4	7	107
0	1	2	5	0	0	2	50
0	0	0	0	0	0	0	2
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
5	9	13	1	4	0	0	58
0	0	1	1	4	4	0	10
8	4	14	8	6	5	15	106
2	0	0	0	1	3	1	12
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
25	31	41	20	34	17	25	378

## (6)佐野窓口

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評 価 ・ 所 有 証 明	11	15	17	9	9
公 租 公 課 ・ 公 課 額 証 明	0	0	0	0	4
所 在 証 明	-	-	-	-	-
軽 減 証 明	-	-	-	-	-
評 価 額 通 知 書	-	-	-	-	-
所 得 証 明	24	42	59	64	28
住 民 税 課 税 証 明	22	7	138	46	11
児 童 手 当 所 得 証 明	0	0	25	2	0
保 育 所 用 課 税 証 明	0	0	0	0	0
住 民 税 決 定 証 明	0	0	0	0	0
非 課 税 ・ 非 課 税 世 帯 証 明	5	10	50	49	11
納 税 証 明	2	2	2	1	0
軽 自 税 納 税 証 明	33	23	16	8	24
完 納 証 明	0	6	8	12	5
名 寄 せ 帳 閲 覧	-	-	-	-	-
地 番 集 成 図 の 写 し	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
計	97	105	315	191	92

- 備考 1. 評価証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 非課税証明と非課税世帯証明の通数は、「非課税・非課税世帯証明」として合算してある。
4. 佐野窓口では、所在証明、軽減証明等、一部の証明については交付していない。

9	10	11	12	1	2	3	合計
12	15	12	7	14	9	14	144
0	0	0	0	0	2	0	6
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
28	42	24	22	21	17	31	402
12	17	7	6	4	13	11	294
2	0	0	0	0	0	0	29
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
14	31	21	6	4	3	10	214
4	7	7	0	6	16	12	59
17	30	16	19	22	37	40	285
7	15	11	9	14	9	11	107
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
96	157	98	69	85	106	129	1,540

## (7)那珂湊支所

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評価・所有証明	65	54	58	54	39
公租公課・公課額証明	2	3	4	0	1
所在証明	1	2	0	5	1
軽減証明	4	9	3	3	4
評価額通知書	10	12	1	4	3
所得証明	77	56	220	119	66
住民税課税証明	55	35	387	172	87
児童手当所得証明	0	0	48	9	4
保育所用課税証明	0	1	2	0	0
住民税決定証明	0	0	0	0	0
非課税・非課税世帯証明	36	32	103	59	47
納税証明	15	14	20	22	22
軽自税納税証明	64	51	58	41	40
完納証明	22	16	20	20	12
名寄せ帳閲覧	2	0	0	1	1
地番集成図の写し	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	1
計	353	285	924	509	328

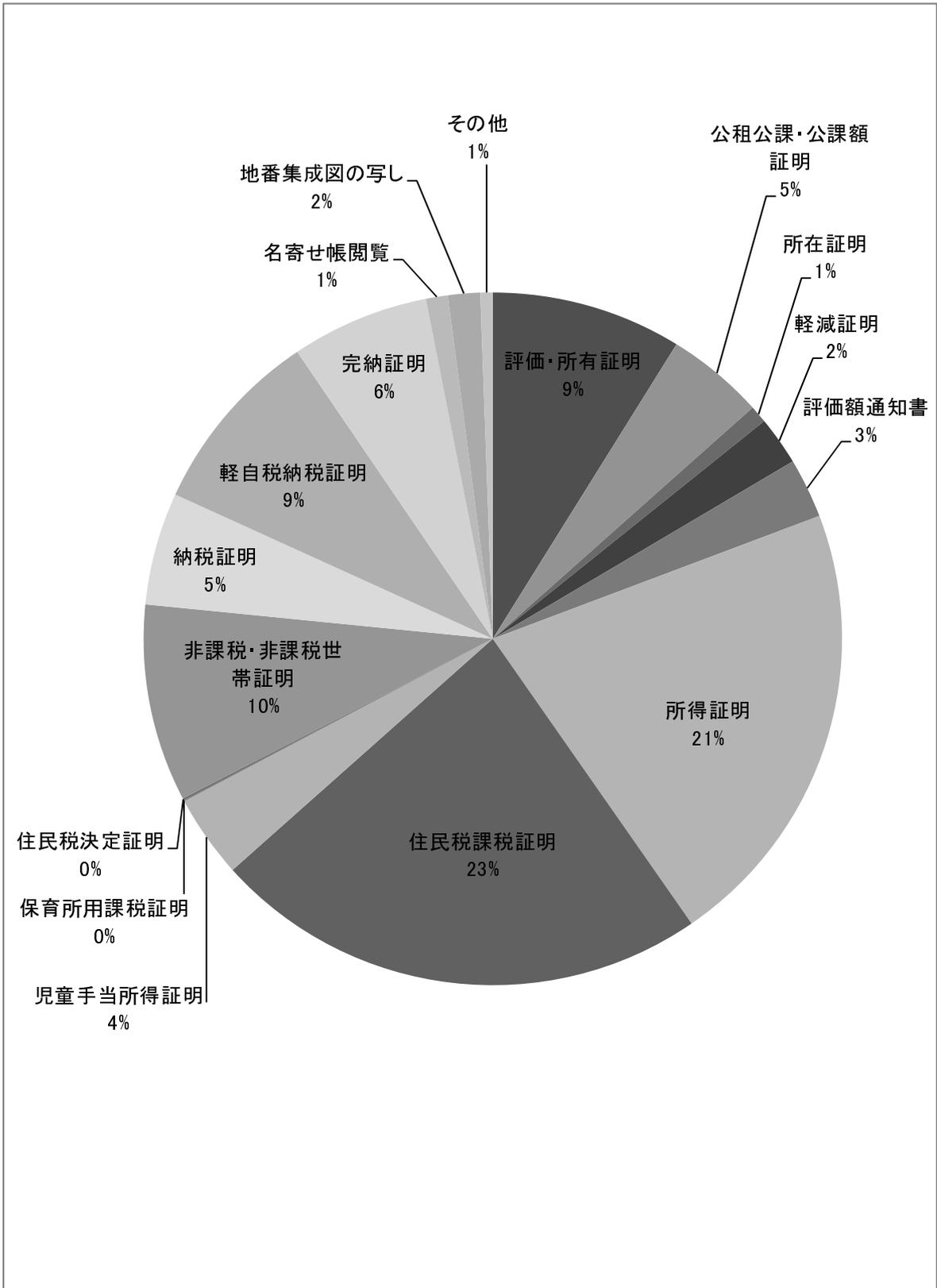
- 備考 1. 評価証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 非課税証明と非課税世帯証明の通数は、「非課税・非課税世帯証明」として合算してある。

9	10	11	12	1	2	3	合計
49	49	78	49	48	38	51	632
2	2	18	5	9	3	2	51
2	2	0	1	5	2	1	22
0	0	6	5	4	5	7	50
22	7	4	6	0	3	1	73
94	83	100	76	71	78	96	1,136
72	47	57	38	36	51	33	1,070
7	0	0	0	2	0	4	74
0	0	0	1	8	1	0	13
0	0	0	0	0	0	0	0
34	81	81	25	19	16	28	561
16	29	15	44	38	48	36	319
53	68	54	47	44	79	78	677
28	27	19	20	52	79	64	379
1	5	1	0	0	2	8	21
0	0	0	0	0	0	0	0
3	1	1	1	0	0	0	7
383	401	434	318	336	405	409	5,085

## (8) 種類別証明等通数

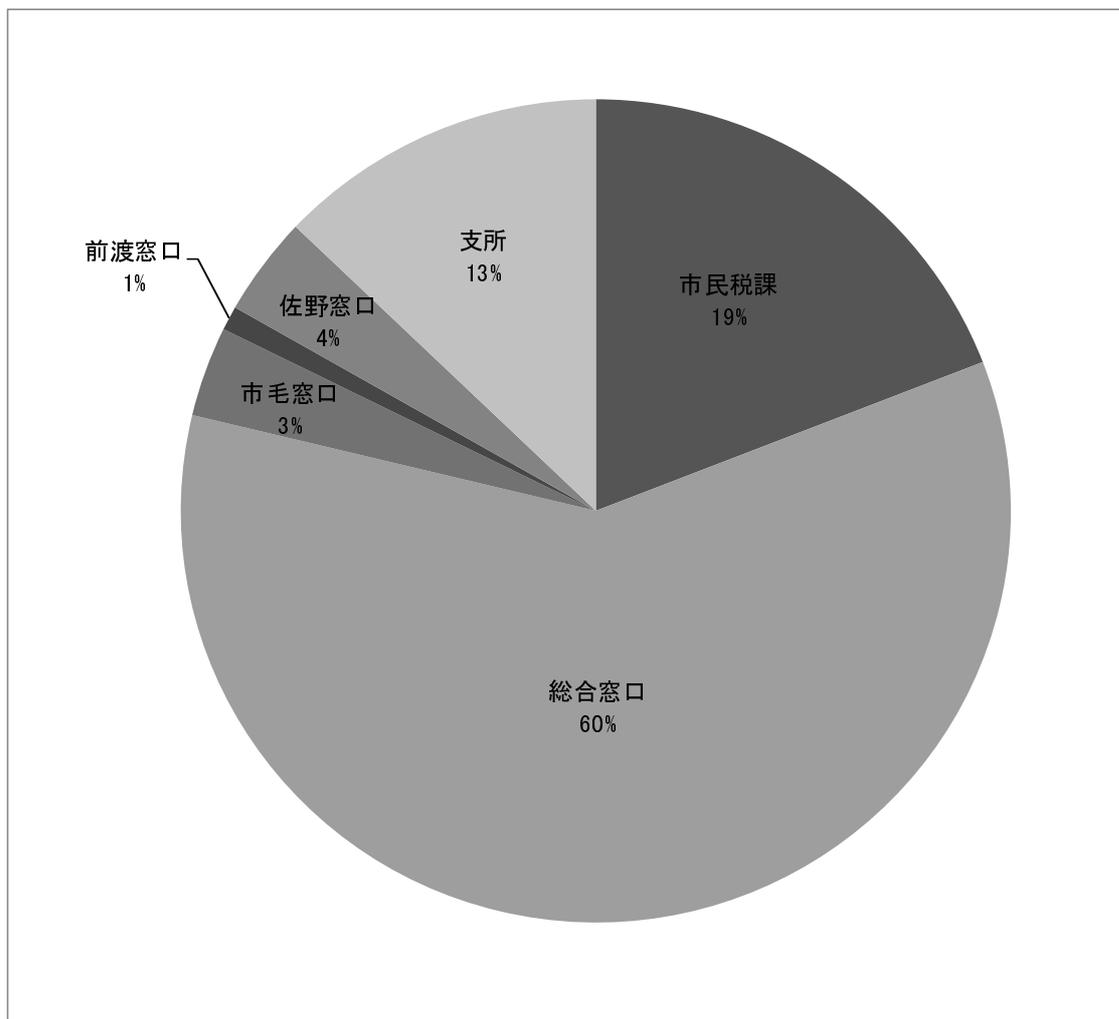
区分	窓口	市民税課	総合窓口	市毛窓口	前渡窓口	佐野窓口	支所	計
評価・所有証明		1,020	1,546	110	30	144	632	3,482
公租公課・公課額証明		1,119	606	14	3	6	51	1,799
所在証明		298	-	-	-	-	22	320
軽減証明		846	-	-	-	-	50	896
評価額通知書		1,028	-	-	-	-	73	1,101
所得証明		244	6,075	385	107	402	1,136	8,349
住民税課税証明		843	6,486	350	50	294	1,070	9,093
児童手当所得証明		81	1,298	40	2	29	74	1,524
保育所用課税証明		0	19	0	0	0	13	32
住民税決定証明		4	14	1	0	0	0	19
非課税・非課税世帯証明		237	2,391	186	58	214	561	3,647
納税証明		160	1,465	60	10	59	319	2,073
軽自税納税証明		215	1,988	167	106	285	677	3,438
完納証明		268	1,672	85	12	107	379	2,523
名寄せ帳閲覧		380	-	-	-	-	21	401
地番集成図の写し		589	-	-	-	-	0	589
その他		218	-	-	-	-	7	225
計		7,550	23,560	1,398	378	1,540	5,085	39,511

- 備考 1. 評価証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 非課税証明と非課税世帯証明の通数は、「非課税・非課税世帯証明」として合算してある。
4. 総合窓口、市毛窓口、前渡窓口及び佐野窓口では、所在証明、軽減証明等、一部の証明については交付していない。



(9)各窓口における月別証明等通数

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
市民税課	875	542	876	635	602	557	732	527	469	538	611	586	7,550
総合窓口	1,544	1,331	5,101	3,091	1,652	1,542	1,761	1,468	1,158	1,370	1,693	1,849	23,560
市毛窓口	92	74	336	204	91	88	97	99	75	68	72	102	1,398
前渡窓口	18	22	81	43	21	25	31	41	20	34	17	25	378
佐野窓口	97	105	315	191	92	96	157	98	69	85	106	129	1,540
支所	353	285	924	509	328	383	401	434	318	336	405	409	5,085
計	2,979	2,359	7,633	4,673	2,786	2,691	3,179	2,667	2,109	2,431	2,904	3,100	39,511





## 2 平成25年度市税一覧

税目	賦課期日	種別(課税客体)	納税義務者
市民税	1月1日	所得割	市内に住所を有する個人 (均等割・所得割)
		個人  均等割	市内に事務所，事業所又は家屋敷を有する 個人で市内に住所を有しない者 (均等割)
		法人税割	市内に事務所又は事業所を有する法人 (均等割・法人税割)
		法人  均等割	市内に寮，宿泊所，クラブ，その他これら に類する施設を有する法人で当該市内に 事務所，事業所を有しないもの (均等割)

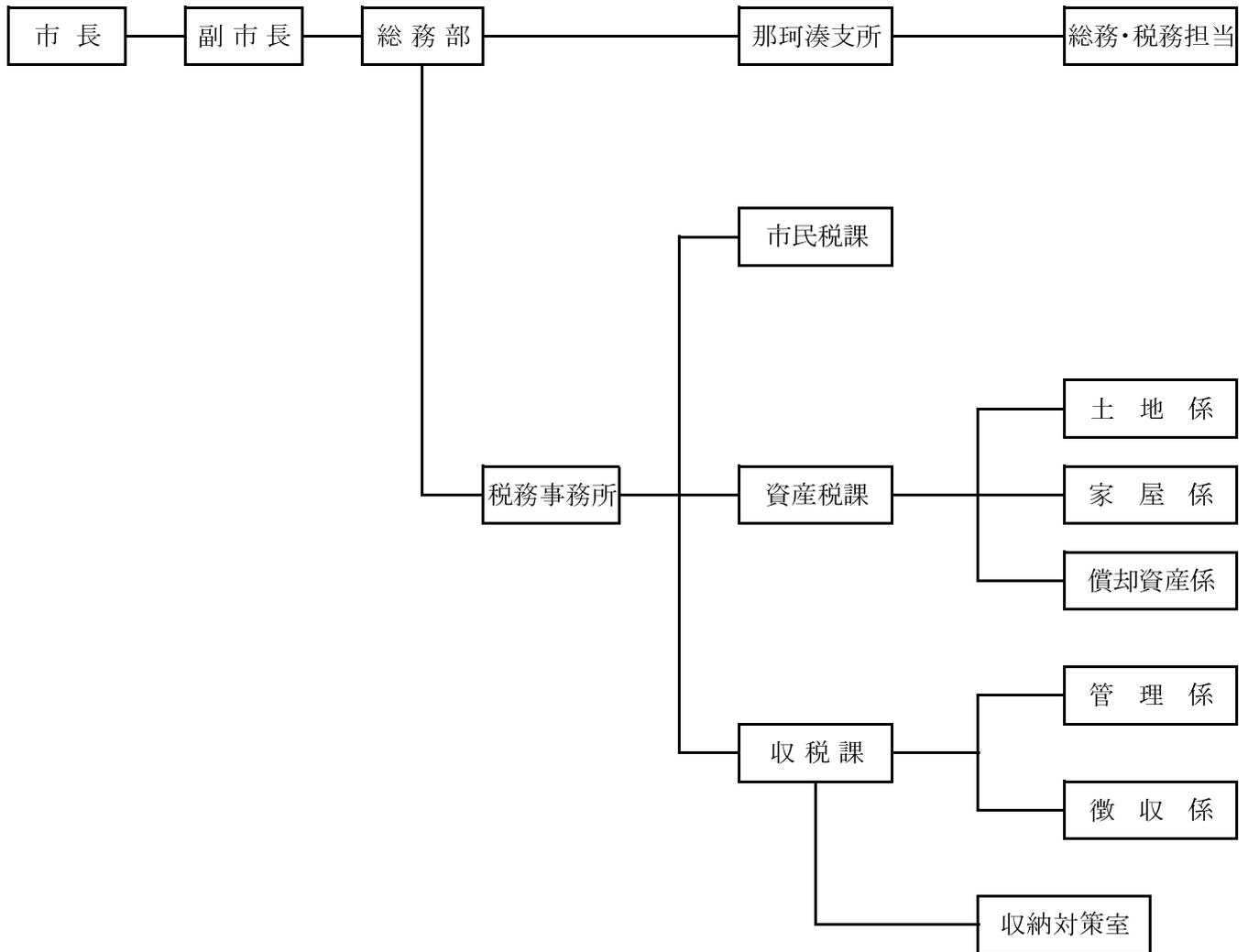
税率	申告期限	納期																																
個人所得割 6%	市県民税申告書 3月15日 給与支払報告書 1月31日 給与所得者異動届出書 徴収する義務がなくな る事由が発生した月の 翌月10日	普通徴収 第1期 6月13日～7月1日 第2期 8月1日～9月2日 第3期 10月1日～10月31日 第4期 平成25年1月1日 ～1月31日 給与所得に係る特別徴収 毎月（6月～翌年5月） 分徴収の翌月10日 年金所得に係る特別徴収 4月, 6月, 8月（仮徴収） 10月, 12月, 翌年2月（本徴収） 分徴収の翌月10日																																
個人均等割 3,000円																																		
法人税割 資本金等の額が1億円以上 14.7% 上記以外 12.3% 均等割	法人税申告期限	事業年度又は連結事業年度 終了の日の翌日から2月以内 ただし、東日本大震災の影響に より、一部地域に主たる事務所 等を有する法人については、 納期を延長																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">法人の区分</th> <th rowspan="2">税率</th> </tr> <tr> <th>資本金等の額</th> <th>従業員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">公益法人等、人格のない社団等、一般社団法人及び一般財団法人並びに資本金等の額又は出資金の額を有しない保険業法に規定する法人（相互会社を除く）。</td> <td>60,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1千万円以下の法人</td> <td>50人以下のもの</td> <td></td> </tr> <tr> <td>50人を超えるもの</td> <td>144,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1千万円を超え1億円以下の法人</td> <td>50人以下のもの</td> <td>156,000円</td> </tr> <tr> <td>50人を超えるもの</td> <td>180,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1億円を超え10億円以下の法人</td> <td>50人以下のもの</td> <td>192,000円</td> </tr> <tr> <td>50人を超えるもの</td> <td>480,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">10億円を超え50億円以下の法人</td> <td>50人以下のもの</td> <td>492,000円</td> </tr> <tr> <td>50人を超えるもの</td> <td>2,100,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">50億円を超える法人</td> <td>50人以下のもの</td> <td>492,000円</td> </tr> <tr> <td>50人を超えるもの</td> <td>3,600,000円</td> </tr> </tbody> </table>	法人の区分		税率	資本金等の額	従業員数	公益法人等、人格のない社団等、一般社団法人及び一般財団法人並びに資本金等の額又は出資金の額を有しない保険業法に規定する法人（相互会社を除く）。		60,000円	1千万円以下の法人	50人以下のもの		50人を超えるもの	144,000円	1千万円を超え1億円以下の法人	50人以下のもの	156,000円	50人を超えるもの	180,000円	1億円を超え10億円以下の法人	50人以下のもの	192,000円	50人を超えるもの	480,000円	10億円を超え50億円以下の法人	50人以下のもの	492,000円	50人を超えるもの	2,100,000円	50億円を超える法人	50人以下のもの	492,000円	50人を超えるもの	3,600,000円	
法人の区分		税率																																
資本金等の額	従業員数																																	
公益法人等、人格のない社団等、一般社団法人及び一般財団法人並びに資本金等の額又は出資金の額を有しない保険業法に規定する法人（相互会社を除く）。		60,000円																																
1千万円以下の法人	50人以下のもの																																	
	50人を超えるもの	144,000円																																
1千万円を超え1億円以下の法人	50人以下のもの	156,000円																																
	50人を超えるもの	180,000円																																
1億円を超え10億円以下の法人	50人以下のもの	192,000円																																
	50人を超えるもの	480,000円																																
10億円を超え50億円以下の法人	50人以下のもの	492,000円																																
	50人を超えるもの	2,100,000円																																
50億円を超える法人	50人以下のもの	492,000円																																
	50人を超えるもの	3,600,000円																																

税目	賦課期日	種別(課税客体)	納税義務者
固定資産税	1月1日	土地 家屋 償却資産	当該固定資産の所有者  免税点 土地 30万円 家屋 20万円 償却資産 150万円
軽自動車税	4月1日	原動機付自転車  小型特殊自動車  軽自動車  2輪の小型自動車	当該原動機付自転車, 軽自動車, 小型特殊自動車及び2輪の小型自動車の所有者等
市たばこ税		たばこの売渡し等	製造たばこの売渡しを行う卸売販売業者等
入湯税			鉱泉浴場における入湯客
都市計画税	1月1日	土地・家屋	当該土地家屋の所有者

税率	申告期限	納期																														
100分の1.4	償却資産1月31日	第1期 4月9日～4月30日 第2期 7月1日～7月31日 第3期 12月1日～12月25日 第4期 平成25年2月1日 ～2月28日																														
<table border="1"> <tr><td>原動機付自転車50cc以下</td><td>1,000円</td></tr> <tr><td>原動機付自転車90cc以下</td><td>1,200円</td></tr> <tr><td>原動機付自転車125cc以下</td><td>1,600円</td></tr> <tr><td>ミニカー</td><td>2,500円</td></tr> <tr><td>農耕作業用2輪</td><td>1,600円</td></tr> <tr><td>農耕作業用4輪1,000cc以下</td><td>2,400円</td></tr> <tr><td>農耕作業用4輪1,000cc超</td><td>3,100円</td></tr> <tr><td>特殊作業用</td><td>4,700円</td></tr> <tr><td>軽2輪</td><td>2,400円</td></tr> <tr><td>軽3輪</td><td>3,100円</td></tr> <tr><td>軽4輪自家用乗用</td><td>7,200円</td></tr> <tr><td>軽4輪自家用貨物</td><td>4,000円</td></tr> <tr><td>軽4輪営業用乗用</td><td>5,500円</td></tr> <tr><td>軽4輪営業用貨物</td><td>3,000円</td></tr> <tr><td>2輪の小型自動車</td><td>4,000円</td></tr> </table>	原動機付自転車50cc以下	1,000円	原動機付自転車90cc以下	1,200円	原動機付自転車125cc以下	1,600円	ミニカー	2,500円	農耕作業用2輪	1,600円	農耕作業用4輪1,000cc以下	2,400円	農耕作業用4輪1,000cc超	3,100円	特殊作業用	4,700円	軽2輪	2,400円	軽3輪	3,100円	軽4輪自家用乗用	7,200円	軽4輪自家用貨物	4,000円	軽4輪営業用乗用	5,500円	軽4輪営業用貨物	3,000円	2輪の小型自動車	4,000円	取得申告 当該軽自動車等の所有者等となった日から15日以内 廃車申告 当該軽自動車等の所有者等でなくなった日から30日以内	全期分 5月2日～5月31日
原動機付自転車50cc以下	1,000円																															
原動機付自転車90cc以下	1,200円																															
原動機付自転車125cc以下	1,600円																															
ミニカー	2,500円																															
農耕作業用2輪	1,600円																															
農耕作業用4輪1,000cc以下	2,400円																															
農耕作業用4輪1,000cc超	3,100円																															
特殊作業用	4,700円																															
軽2輪	2,400円																															
軽3輪	3,100円																															
軽4輪自家用乗用	7,200円																															
軽4輪自家用貨物	4,000円																															
軽4輪営業用乗用	5,500円																															
軽4輪営業用貨物	3,000円																															
2輪の小型自動車	4,000円																															
1,000本につき5,262円。ただし、旧3級品については1,000本につき2,495円。	たばこの売渡し等につき翌月末日までに申告納付																															
入湯客1人1日につき150円	特別徴収義務者が翌月15日までに申告納入																															
100分の0.3		固定資産税の納期と同じ																														

### 3 ひたちなか市行政組織機構図(税務関係)

平成25年4月1日現在



職員数 (平成25.4.1現在)	条例定数	922人
	総数	830人
	市長事務部局	638人
	税務職員	74人

## 4 税 務 機 構

(1) 職員数(平成25年4月1日現在)

(単位：人)

部課名等												計
	所長	参事	課長	副参事	課長補佐	係長	主幹	主査	主任	主事	主事補	
総務部 税務事務所	1											1
市民税課			1		1	1 <sup>①</sup>	1		7	10		21
資産税課			1		1							2
土地係						1	3		1	5		10
家屋係						①	2			5		7
償却資産係						1				3		4
資産税課計			1		1	2	5		1	13		23
収税課			1		1							2
管理係						1		1	1	1		4
徴収係						1	1		6	7		15
収納対策室					1		1		1	1		4
収税課計			1		2	2	2	1	8	9		25
総務部 那珂湊支所												
総務・税務担当						1	1		2			4
那珂湊支所計						1	1		2			4
合 計	1		3		4	6	9	1	18	32		74

備考 1. 税務担当の職員数を表す。

2. ①内の数は兼任を表す。

(2) 事務分掌

課	係	事 務 分 掌
市民税課		1 税に関する諸制度の調査及び研究に関すること。 2 市税条例・規則等の整備に関すること。 3 個人市民税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 4 法人市民税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 5 軽自動車税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 6 たばこ税及び入湯税の調査，賦課及び調定に関すること。 7 課の所管に属する市税の検査及び犯則に関すること。 8 税関係証明の交付及び閲覧に関すること。 9 原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識交付に関すること。 10 税務事務の連絡調整に関すること。 11 市税歳入全体の調整に関すること。 12 固定資産評価審査委員会の事務に関すること。
資産税課	土地係	1 土地に係る固定資産税，都市計画税及び特別土地保有税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 2 国有資産等所在市町村交付金に関すること。 3 土地評価図面の整備及び管理に関すること。 4 土地に係る統計資料に関すること。 5 係の所管に属する市税の検査及び犯則に関すること。
	家屋係	1 家屋に係る固定資産税及び都市計画税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 2 航空写真図の管理に関すること。 3 家屋に係る統計資料に関すること。 4 係の所管に属する市税の検査及び犯則に関すること。
	償却資産係	1 償却資産に係る固定資産税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 2 償却資産に係る統計資料に関すること。 3 係の所管に属する市税の検査及び犯則に関すること。 4 課内の庶務及び予算経理に関すること。

課	係	事 務 分 掌
収税課	管理係	1 市税及び国民健康保険税の収納に関する事。 2 市税及び国民健康保険税の決算に関する事。 3 市税及び国民健康保険税の過誤納金の還付充当に関する事。 4 市税及び国民健康保険税の徴収記録の整備に関する事。 5 市税及び国民健康保険税の督促状発付に関する事。 6 市税及び国民健康保険税の口座振替に関する事。
	徴収係	1 市税及び国民健康保険税の滞納整理に関する事。 2 市税及び国民健康保険税の徴収猶予に関する事。 3 差押え及び公売の執行に関する事。 4 市税及び国民健康保険税の執行停止及び欠損処分に関する事。 5 徴収の嘱託及び受託に関する事。
	収納対策室	1 税源移譲等法改正に関わる収納対策に関する事。 2 高額滞納者対策に関する事。 3 差押・公売に関する新たな対策に関する事。 4 電話・訪問・収納等の民間委託に関する事。 5 滞納システム・管理システムの研究（修正・変更）に関する事。
那珂湊支所	総務・税務担当	1 税関係証明交付に関する事。 2 原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識交付に関する事。 3 市税に関する事。 4 市税及び保険税の窓口徴収に関する事。